

## 低炭素 WG 委員名簿

2016年9月30日現在

## 【委員】

枝廣 淳子	東京都市大学環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
臼井 万寿雄	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部 施設調整担当課長
三浦 亜希子	東京都環境局地球環境エネルギー部 総量削減課長

(敬称略)

## 【オブザーバー】

岩川 勝	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 企画官
飯野 暁	環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐

(敬称略)

## 第3回低炭素ワーキンググループ

## 議事録

1. 日時：2016年7月22日金曜日 9:30～11:30
2. 場所：虎ノ門ヒルズ森タワー9階 London 会議室
3. 参加委員：枝廣委員、小西委員、藤野座長、臼井委員、三浦委員、岩川オブザーバー
4. 議事録：

※議事録では「ワーキンググループ」を一部「WG」と記載しております。

- 事務局 第3回低炭素ワーキンググループを開催します。人事異動により、東京都オリンピック・パラリンピック準備局の西沢さんから大会施設部施設調整担当課長の臼井さんに代わっております。  
それでは以後の議事進行につきましては、藤野座長にお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。
- 藤野座長 おはようございます。一昨日の親委員会の時に小宮山先生に低炭素ワーキンググループの目標は何だと聞いたら、ゼロ排出・完全資源循環だと言われてしまいました、実は昨日のJSTの委員会でも小宮山先生にお会いして、また釘を刺されてしまった。どういう答えになるのか、もちろん2020年に本当にゼロかどうかというのは、彼もカーボン・オフセットの話とか福島の再エネの話もしていて、一応現実的な解をお持ちかもしれませんが、やはりこの低炭素ワーキンググループでそこを具体的に色々な方に説明しないとイケないので、その答えを皆さんと議論していければと思います。よろしくお願ひします。  
前回の振り返りということで、事務局の方からご説明いただければと思います。
- 事務局 資料2（第2回低炭素WG 議事概要）を使って、前回の概要を説明。
- 藤野座長 ありがとうございます。何か質問があれば、よろしいでしょうか。  
今日色々話題があるので、次は資源管理ワーキンググループと調達ワーキンググループについての検討状況の報告ということで、こちらも事務局からお願ひいたします。
- 事務局 資料3（資源管理WG・持続可能な調達WGの検討状況）を使って、それぞれのWGでの検討状況を説明。
- 藤野座長 どうもありがとうございました。今のご説明につきまして何かご質問はありますか。
- 枝廣委員 位置づけというか、この低炭素ワーキングで他のワーキングの進捗とか検討状況をお伺いして、どういう関わりまでが許されているのでしょうか。例えば、コメントすることが可能なのか。特に関心がある、関係があるものに関しては特別に傍聴なり、そういうことが可能なのか。ワーキング間の行き来というか、そのあたりに関してはどのように考え

ていらっしゃいますか？

- 事務局 コメントにつきましては、是非出していただければと思います。先日のDGの中で崎田委員から食材の認証にかかわるとりまとめをいただきまして、それを今度の調達ワーキングで紹介しようと思っています。

参加については、オブザーバーという形で参加されることになるか、検討してご回答させていただければと思います。

- 藤野座長 座長の先生との相談もあるでしょうね。本当に特にテーマによってでしょうね。
- 事務局 そうですね、座長の先生に相談いたしまして、オブザーバーとして参加していただけるかどうか、検討いたします。
- 小西委員 そうですね。自分が割と専門としている分野はよく発言していますけれども、畜産の方とか、調達ワーキングの方に少し情報提供とか必要であれば意見の提供は必要だと思っているので。それは座長の先生とご相談していただいております。

- 藤野座長 ありがとうございます。他何か。では小西さん。

- 小西委員 ありがとうございます。あとで発言させていただこうと思ったんですけども、ちょうど調達ワーキングの話になったので、調達ワーキングの中で低炭素に関わる部分を調達ワーキングだけで決めていくところが大変多く過去にありました。それを低炭素の方であればドラフティングまでは進めて、最後調達ワーキングで決めていただくにあたって例えば合同審議とか、そういった形で低炭素と調達の合同みたいな形のプロセスを是非作っていただきたいと思っております。

これから食材ということなんですけれども、共通事項が並行して話し合われる中で結構、低炭素に関わる内容が入ってくるのではないかと考えております。ですので、そこは調達で決めるのではなく、まず低炭素のほうでドラフティングさせていただくということを最初にお願いさせていただきたいのですが、いかがでしょうか。

- 藤野座長 いかがですかね。私自身は我々が働くことを前提に、分からないですけども大事なプロセスかなと思います。
- 事務局 ありがとうございます。一度我々の方から調達ワーキンググループでの検討状況を先生方にお伝えし、先生方からいただいたコメントを、改めてワーキンググループにご提示したいと思っております。

- 藤野座長 どうもありがとうございました。よろしいですか。

- 枝廣委員 そうですね。これからやっていくものでも農作物とか畜産、この辺りはCO<sub>2</sub>もしくは温室効果ガスの排出ということで非常に大きいので、これは調達のことというよりも調達と低炭素と両方が関わっている分野と認識していただければと思います。

- 小西委員 あと低炭素ワーキングの開催の仕方なんですけれども、前の議事録を見ても前は3月で次は4月を予定していると書いてあったんですけども、実際は7月になってしまっているような状況なので。もちろん日程調整がみんな忙しく難しいという理由はよくわか

るんですが、そうしますと例えば委員が全員揃わなくても一応開催していただいて、それでその時に欠席にならざるを得なかった委員だけ後でヒアリングという形にさせていただければと思っております。

全員がヒアリングだと結局なんとなく他の委員の方がどう発言したのかも分からないまま、なんとなくそれが反映されたかどうか分からないまま、調達のところ提出されてもなんかこう影響されてるのかどうか分からないままという状況なので、一応低炭素WGとしてこれが一つのコンセンサスなんですよっていうことを調達に出すという形でやっていただきたいと思うんですが、いかがでしょうか。

- 藤野座長 どうでしょうか。
- 事務局 ワーキングの開催方法などにご意見いただきました。この運営そのものについては、柔軟に考えていきたいと思っております。  
開催の仕方については、ご指摘の通り、全員揃わなくても、ご欠席の先生には個別にご説明にお伺いするとか、そういった運営方法でも開催することで進めたいと思います。今日ご意見があったことは、ディスカッショングループの高座長にもお伝えいたしまして、相談させていただきます。
- 藤野座長 三人しかいないので、二人は少なくともいないと。
- 事務局 枝廣委員から畜産に関わるコードについてのご質問がございましたが、調達ワーキングではまず数回は勉強会があって、そのあと具体的な調達基準に求められる要件を提案していく予定になっております。具体的なコードが出てきたところで委員の皆様にご相談したいと思います。
- 藤野座長 ありがとうございます。今の話からも、やはり持続可能性に関する基準、省エネ周辺、省エネ・再エネそのあたりについてはスケジュールでは10月までにWGで検討されるってあるんですけども、ちょっとそのタイミングでWGで特に省エネ・再エネなりCO2、低炭素に関わる場所がある場合には、こちらの議論をまずしておいて、是非調達WGの参考にさせていただいたほうがいいかなと。  
ちょっと小宮山先生の顔がちらちらするので。ちゃんと真面目にやらないと怒られそうなので、すいません。ちょっとそこでご検討いただけないでしょうか。柔軟によろしく願いいたします。ではよろしいですかね。次に行きます。  
次は、スマートエネルギー都市の実現に向けた取組を情報共有ということで、こちらは東京都の三浦さんから。
- 三浦委員 資料4（スマートエネルギー都市の実現に向けた取組）を使って、東京都の施策について説明（省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進、再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会実現に向けた取組、東京都グリーン購入ガイド）。
- 藤野座長 どうもありがとうございました。急なお願いにも関わらず、ご対応いただきありがとうございます。何かご質問とかコメントがあれば。  
2020年の目標値はないんですか。

- 三浦委員 再生可能エネルギーの2020はないです。
- 藤野座長 そうですか
- 三浦委員 2024ですね
- 枝廣委員 2030年までの東京都の目標は本当に素晴らしいなといつも思います。2030年までの、例えばGHGだと30%減へのロードマップとして、2020年の段階でどれくらいという値は出るのでしょうか。
- 三浦委員 一つは2030をどうやって設定したのかということですが、表を付けなかった部分があるのですが、なぜこの2030年30%なのかというところは、基本計画の中で書いていますが、サミット等で2050年までに世界全体の温室効果ガスを2010年比で40~70%の幅の上方で削減するという話がございました。当然我々、東京、世界の大都市でございまして、この70%を上回る削減を目指すことが必要であろうということで、現状の排出量から2050年にその70、80%削減の世界に向かう線を引いて、2030断面のところを取るとやはりこの時点で30は必要だろうと、そういう考え方でまず一つは設定をしております。それから2020年の目標につきましては、今の環境基本計画を立てる前の2008年に、2020年までに温室効果ガス排出量25%削減するという目標を立ててございます。
- 枝廣委員 東京オリンピックが2020年ということで、東京都が都市機能の目標を設定されています。そういった中で行われるオリンピックのいろいろな削減の目標とどれくらい整合させるか、どれくらい東京都の長期的なことを睨んだうえでそこで行われていく目標設定に反映させるか。その辺りはどんなふうに考えているのでしょうか。
- 藤野座長 この後のオフセットにつながる、大会で何トンCO2出すかっていうところに関わってくると思うんですけど、それと都全体の排出量を比較したときに1%ってわけにはいかないですけども0がいくつ付くんですかみたいな感じの。  
あとやっぱりその東京オリンピック・パラリンピックは先進性とかあのモデル性とか、まあ25%っていうのは都の全体な目標ですけど、小宮山委員長の顔がちらちらと思うと25%ってそのまま出したら馬鹿かって言われそうなので、そこ逆にその東京オリンピック・パラリンピックをやることで都の全体を引き上げられないかっていうことなんじゃないかなっていうのが、すいません、私の所見です。三浦さんは何となくうなずいていたので何となく、でもまあ都としての見解を出せるのかどうかは知りませんが。
- 三浦委員 難しいですね。
- 藤野座長 そうですよ。その辺り事務局の方で何かお考えあります。都の全体の目標との関連性の話。
- 事務局 もちろん東京都さんがやられる取組と運営計画で作る取組の整合性っていうのは合わせていかなければいけないと思っております。それを東京都さんと一緒に今作っているところでございます。
- 藤野座長 ありがとうございます。では小西さんお願いします。

- 小西委員 このキャップアンドトレードといい、再生可能エネルギーという本当に東京都さんは日本で最も進んでいらっしゃる自治体なので、そこがやっぱりオリンピックを開催されるっていうのは日本にとって宣伝材料が多くあっていいんじゃないかなと思っております。おそらくこの再エネの事業者レベルでの目標っていうのは、調達の方に結構関係するのかなと思うんですけども、多分運営の方はこのあと話し合われるものはおそらくかなりオフセットでも再エネ、電力証書とかでできるものではないかと思っておりますので、ここで例えば調達でオリンピックに応札される方はこの都の少なくとも再エネの要件の水準1と2を満たすことくらいまで言ってしまうといいんじゃないかなと、東京都さんの目標が2024年に20%需要電力のということなのでそれを少なくとも前倒して2020年。それは十分可能性として、選択肢として、もうあると思うんですね。というのはもうここに示されているように実際にはこの再生可能エネルギー利用率が非常に高い事業者さんというのが数多く現れていますので、ロト的にはおそらく東京都のオリンピックの調達に限っては問題ないんだらうと思うんです。ですので、メッセージ効果を非常に考えると、この東京都さんの持ってらっしゃる物をそのまま使わせていただくと非常に既にあるところにビルドオンすることができるので、まさにこのグリーン購入ガイドの水準2も東京都では、オリ・パラでは要求するみたいな形が入っていくといいんじゃないかなと思っております。  
あとキャップ&トレードの方も非常にめざましい成果をあげられて、ただ排出係数を例えば2030年の温室効果ガス30%目標というのも電事連さんが出してらっしゃる排出係数を基にしていますよね。0.37でしたっけ、そんな数字なので、実際今0.4 (0.498) 何とか、東電さんですね。ということはもしこのままのBAUでいくと温室効果ガスの削減というのも非常にこの電源係数によってしまうところがありますので、そういった意味でもこの電源係数を低く保つことをオリ・パラが率先してメッセージとして出していくことが東京都自身の取組の底上げにもつながるので、そこを是非ここは側面から大きく推していけるといいんじゃないかなと具体的に効果としてあるんじゃないかなと思っております。
- 藤野座長 どうもありがとうございます。調達のコードとかはまさにグリーン購入ガイドの書いてあるところというのは非常に参考になるので、その辺りは委員の方もお手伝いしながら、やらせていただけたらなと思います。
- 小西委員 ちなみにこの水準2を作られたときには、抵抗とか沢山あったんですか。
- 三浦委員 なかなか答えにくいですが、正直申しまして、一つはここはトライアル的な部分で水準は配慮事項であり、施設の状況に応じてというところもございました。もちろんこれを決めるとき、各局、都庁内の各施設を持つ、各局に照会をかけて特に大きな反応なく決まったものでございます。
- 小西委員 じゃあ是非それを。
- 三浦委員 私が言っているいいのかはわかりませんが、すべての施設に水準1のように、必須事項にするというところは、少し検討する余地がある部分かなと思います。あとはオリンピックとしてどうするかという考え方と、実際どのくらいの供給ができるのか、どのような形で施設に電力供給がされるのかも含めて、検討する必要があるかなというふうに思い

ます。

- 藤野座長 大会施設の方を担当されている臼井さんの方で何かご意見とか。
- 臼井委員 オリンピックでどのように進めていくかというところがこちらのWGの趣旨だということですね、東京都の基準としては非常に進めてきていると思うんですけども、それに対してプラスのものがどこまでできるのかというのはある程度見極めて行く必要はあると思っております。
- 藤野座長 多分もう本当一個一個見ていかないといきなり全体でワーって言うのも、その建物ごとのこともあるし、再エネの供給の量的な話もあるし、そこちょっと具体的にイメージしていかないと、何か浮いた話だとよくないので。岩川さんは何かありますか。
- 岩川オブザーバー すいません。国が管理する個別の施設についてちょっとコメント申し上げるわけではないんですけども、まずは全体論として東京都の資料にも分母、分子とありましたけれど、ちょっとまだ分母をどの範囲で捉えられるというのがちょっとまだ分からないので、ちょっと我々として個別にはコメントしづらい状況ではある。事務局と東京都とも話し合ってますね、今後詰めていきたいと思っています。それが一つ目のコメントです。あとは今みたいに電力の話だと他の調達でもそうだと思うんですけども、短期需要に対してですね、どれだけ量を確保できるのかっていうのは、そこは結構大きな論点になるのかなど。これは個人的な感想です。
- 藤野座長 どうもありがとうございます。他はいかがですか。よろしいですか。ちょっと二分だけ休憩もらってもいいですか。

～休憩～

- 藤野座長 議題4の持続可能性に配慮した運営計画第一版（案）についてということで、これはあの一昨日も議論されたということで。ここに書いてあるのは今日、議論をする内容についてはパブコメを出すときまでには反映できないかなと、それはちょっと難しいという前提をご承知の上でちょっと議論していただきたいんですけども。  
タイトル、前のDGの時に私が気候変動（ローカーボンマネジメント）というタイトルについて、DGの時に私はローカーボンということは脱炭素なんじゃないかという発言はしたんですけども、ちょっとそういうところも含めつつ、この運営計画について、つまりパブコメがあった後、出すのは12月ですよ。
- 事務局 はい。
- 藤野座長 10月くらいに多分また委員会があって最終決定されるんです。だからそれに向けて例えば文言もそうなんですけど、2020年っていうのはある意味通過点であって、そこできるところは頑張るだけですけども、そこはそういう方向性を持ってやったんだよ、その後も継続してやると例えば小宮山先生が言うゼロ排出は本当に実現するんだよとか、分かんないんですけど、そういった方向性の議論っていうのを例えばこういう中で入れられるんだろうか。もし入れられるのであればエビデンスが無いとね。勝手に夢ばっか書いて

もしやがないので、そのためにはどういう中身が必要なんだよとか、そういうことはあり得るかもしれないですけど、ちょっとそういうのも含めてちょっと今の時点でご指摘していただけたらいいところがあればお願いしたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

じゃあ私からすいません。ちょっとローカーボンマネジメントのタイトルについて、脱炭素云々とは言ったんですけど、ここだけなんですよね括弧を付けて、付いてたんでしたっけ、そもそも。なんかロンドンとか言ってたんでしたっけ。

- 事務局 ディスカッショングループかワーキングか、こういう皆さんが集まった議論の場でローカーボンという言葉を入れていこうという話になって、副題として付けようとなったと記憶しております。ただ、先日のディスカッショングループでも藤野座長からご指摘あったように、本文の中ではそれほどローカーボンと言っていません。
- 小西委員 これを私が説明するのはおかしいんですけども、実はこれ調達ワーキングで最初にこれ全部決められていったんです。その時に気候変動という言葉だけだったので、もう2020年なのでパリ協定決まったので、脱炭素化なのでせめてローカーボン入れてくださいってすごく言って、ローカーボンすら入らない、気候変動の適切な排出量算定と管理という言葉だけだったんです。それはローカーボンじゃなきゃと、ぎりぎり何とかローカーボンと入れていただいたんです。  
ところがその親委員会に行った時に藤野座長があっさり、いやパリ協定決まったんだったら脱炭素化という言葉ですよって言われたら、それがパソコンって入ったんです。それで入ったみたいな感じで今まで来たので、二つ並存しているので、もし脱炭素化に統一されるのが小宮山委員長も含めても今のこの方向性だっということならば、ローカーボンは喜んで消していただければと思うんですけども。
- 藤野座長 何か横並びが必要なのか分からないですけど、他のところはあれでしたっけ。資源循環とかは何てタイトルだったんでしたっけ。
- 事務局 他のタイトルは「資源管理」、「大気・水・緑・生物多様性」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」になっております。括弧書きがあるのは「気候変動」と、「参加・協働、情報発信」のところですよ。
- 藤野座長 ありがとうございます。このタイトルくらいは変えたら、パブコメに出すときに変えて出すんですか。それもでも今のままなんですか。
- 事務局 本日のワーキンググループの前に、既に、ディスカッショングループや街づくり・持続可能性委員会を経ているということと、その前段で各FA、東京都、国の関係省庁等に意見を聞いているので、パブコメ前の修正はご勘弁いただきたいと思います。
- 藤野座長 さっきのその資源管理とかの並びだと炭素管理とかになっちゃうのかなとか、脱炭素管理っていうのは何かすごい言葉になって。
- 小西委員 英語にしちゃうとか。Decarbonizationとか。
- 藤野座長 なるほど。まあ英語だったら、そういうことになるのか。



- 小西委員 意外とその言葉知られてないから通るかもしれない。でも世界ではもう decarbonization です。トレンドなので。
- 藤野座長 だからそのタイトルの中に方向性まで示すのか、その分野としてのタイトルにするのかっていうのが多分あって、資源管理もじゃあ脱資源管理なんてあるのか。なんかまあその resource efficiency を高める、高めますよっていうタイトルにするのか、資源管理っていう項目でやるのかっていうのがあるの。そこはだから脱炭素管理までやるとそれは方向性示す話で、炭素管理だとカーボンマネジメントである意味、資源管理と同じ、同列かなと。ただそういう意味だと、今日決めなくても大丈夫っていうことですよ。
- 事務局 はい、そうです。今日すぐに結論ということではなくて、大丈夫です。
- 藤野座長 わかりました。ただちょっと決めるのは9月とかくらいまでには見えていて、10月の会議までには決めないといけないということですよ。ちょっと他との関係もあるので。ただ他との関係も見て、括弧ローカーボンマネジメントだけはちょっと何かバランスがちょっと違和感があったので、あの時はそういう発言をしたんですけども。  
 他にあとお気づきのところで、10月改定に向けて。低炭素ワーキンググループも課題がないとね、いくらやれやれ言ったってね、やってしゃべることも無かったらあれなんで。どういう課題があるのかを今言っていたかないと。事務局も色んな優先順位がありますから。その2020年は例えばですよ、小宮山先生がああ後言ってたのはトヨタとかに頼んで、みんな燃料電池自動車で移動すればいいんだとか言ってたんですけど、小宮山先生が全員にお願いしに言ってくれたらできるのかもしらんけど、ちょっとねできるかどうか分かんないですよ。ということだったりとか、ただそれは未来の姿としては燃料電池自動車・電気自動車がもう大半というか、ほとんどで移動できる。その一部は東京オリンピック・パラリンピックで例えば実現して、ゼロに向けているとかですね。  
 あとその再生可能エネルギーの利用についてもその福島なり、他のところのその再生可能エネルギーを他の場所よりも沢山なんとか、どういう仕組みかは分かんないですけど入れることだったり、この後議題になるカーボン・オフセットみたいな話で伊勢志摩でも、既にトライアルが実際ありましたから、そういったものをどういうふうに含まるとか。ちょっとそういうその今は確かに方向性も書いてるんですけど、若干まだ一般的な記述に終わっているかなというのがあるので、そのあたりをちゃんと何ですかね、どこかちゃんと検討している材料も持ち寄りながら補強できないかというところを8月、9月とかにできたら、さらにメッセージ性が高いものになるのかな、という私の印象です。
- 小西委員 藤野座長のおっしゃった通りだと思っております。で、ここに書いてある言葉がそれぞれ、一昨日どなたかの委員の先生がおっしゃっていましたが、行政用語でやらないという意味の推進ですとか、そういったことがズラズラズラって並んでいますので、これ東京都さんがやられてらっしゃる環境基本計画とかでは、それぞれの項目ごとに細かく台数とか目標値とかが入っているんですね。ですので、これ一つひとつ、道路交通量対策とか、CO2以外の温室効果ガスとか、これらそれぞれにすべて具体的なものを入れていくことが必要だと思っています。推進だけだと本当に単にプロモーションみたいな感じだけです

ので、その作業を具体的に進めていけるように、例えば今回は道路対策だとか、今回は何とかがだとして、一つひとつ検討していけばいいんじゃないかと思っております。特に省エネは具体的な目標というのがすごく大事ですので、実際東京都さんが持ってらっしゃる環境基本計画と照らし合わせながら、それをちょっと上回る形で、メッセージ性が高いところをより重視する形で計画的に、例えばこれだけありますので3回ぐらいに分けて、それぞれ充ててやっていく作業をできればいいんじゃないかと。昨日、排出量の算定は今年度中とおっしゃっていたので、その作業と並行しながらやっていけると、今年中にだいたいの暫定的な算定の数値っていうのが見えてくるんじゃないかと思うんですけれど。

- 藤野座長 ありがとうございます。枝廣さん何かありますか。
- 枝廣委員 どの段階でそういった具体的なことを、項目をあげて進めていくのか。書いてあることはもちろんその通りなのですが、例えば環境負荷の少ない輸送の推進といったときに、なぜそれが必要でどんなイメージといったことはあると思います。しかし具体的にどうやっていくか、どういうスケジュール感でやっていくのでしょうか。一つの大きなポイントとして、私は自転車道をオリンピックを機に都内でちゃんと作って、特にヨーロッパからの方が自国と同じように動けるようになるというのを思っているのですが、例えば自転車利用の促進という言葉は入れられても、それを具体的にどうやっていくか？ どこがどういうタイミングでどういう風に進めていくのでしょうか。
- 藤野座長 このあたり事務局で何かイメージありますか。
- 事務局 今回この計画第一版を作成するにあたりまして、組織委員会の全部で52のFAにヒアリングしてまとめてきました。その中でやはり我々として課題に感じたのは、我々と並行してそれぞれの機能が計画を作っている最中です。具体的な数字・目標も彼らも今精査しているところで、現時点で数字を書き進めていくのがなかなか厳しいというところがございます。ですので、今回、数値目標は第一版では書けませんという形で整理させていただいて、第二版に向けて数値的目標も盛り込んでいきたいということで、今説明しているところです。なので、このWGの場でこうありがたいよね、ということでご議論いただいて、それを各機能に伝えていくことはできるんですけども、それが実際どこまでできるかというのはその各機能が考えるところもあるので、必ずしもお約束ができないというのが正直なところでございます。
- 枝廣委員 例えばいろいろなFAでやってらっしゃることで、そちらとの整合性や、実際に進むということがあるとして、やってらっしゃる方々がどういうことを考えてらっしゃるかということを私たちが伺うことができればいいと思います。例えば、こっちから見てこれが足りないんじゃないかということですか、伺うことでそういうやり取りができる。委員会であれをやったらどうか、これをやったらどうかと言っても、そちらはそちらで別に進めてらっしゃることもあると思うので。例えば自転車を例にとって言うと、自転車道を考えていらっしゃる部分があるとしたら、どういう計画でどれぐらい作ろうとされているか。それを知れば私もただ自転車、自転車と言うのをきっと止めるだろうし、それが足りないと思ったら言う、現実的に進められようとしていることに対して、それをわかったうえで意見を言わ

せてもらった方がいいと思うのです。もしかしたら交通輸送とかエネルギー関係とか、色々な低炭素に関わるいくつかの分野ごとに、皆でやるのが難しければ分担してもいいし、もしくは次のこういったWGのときにその担当の方、もしくはそれぞれでやっていることを共有していただいて、その上で意見交換することができたらいいと思います。

- 藤野座長 そうですね、やはり具体のところをやっていかないと、机上の空論で終わってしまうので、そのあたりは本当に精査されている方との意見交換する場を設けるといったことができれば。
- 小西委員 これやっぱり他所で話し合われているということを知った状態ですので、そういうこと自体がここになぜ書けないかということ自体を、他所でやっているからここは低炭素は開かれないんだ、そういうことになってしまっていると思いますので、是非そこは両方でやっていくんだという形をきちんとプロセスとして年末に向けて3回ぐらいに分けてというのを今の段階でお考え頂いて、日程調整とか進めて頂ければと思います。よろしくお願いします。
- 藤野座長 事務局の方いかがですか。
- 事務局 FAと相談しながら検討させてください。ありがとうございます。
- 藤野座長 直接なのか間接なのかわかりませんが、みなさんそれぞれ忙しいので、少し話をしてもいいよという事例が一つ二つでもあればよりわかりやすくなる。全員に聞くというのは大変なことになるのであれなんです。ただ書面ぐらいでは全体を把握しないと、どこまでできてできないというのがバランスとして判断できないので、そこを是非よろしくお願いします。
- 事務局 多分我々の方でFAがやることをしっかり聞いて、そのうえで皆さま方にお伝えするという形になると思います。
- 藤野座長 そういう形だと、最初の段階で8月、9月には一通りの話を聞かせていただいて、第一版のときに、第一版でどこまで詳しく書けるかということはあるかもしれませんが、全容がわからないまま第一版を書くのも危険かなと思いますので、お手数ですが教えていただけたら。多分第二版にもっと具体的なことが書かれるんですよね、今の感じだと。第二版が来年の11月か12月にIOCに出されるんですよね。そこがやっぱり東京すごいと思われるかどうかはあれなんです、小宮山先生が言うようなメッセージ性っていうのを見せながら、着実にやるところは着実にやりますよ、と書くんですかね。そういう作業なのかなと思いました。
- 小西委員 そうするとアクション&レガシープランで書かれた、委員が議論を深めたというのが初めてその言葉で通用するかな、と。
- 藤野座長 そうですね、僕もうっかりしていたんですが、全体の方でWGの位置づけが委員の位置づけみたいなので、何でしたっけ、議論を深めたっていうのがあって僕が前コメントしたんです。あれってどうなったんですか。確かに議論はさせてもらってるんですけど、深まったかなって、すみませんなんか変なコメントしたような記憶があります。委員との関

わりみきたいな。まあそれはまた議論するとして。では予定の時間よりかなり遅れているので、先に進みたいと思います。

次がキャッチフレーズ、スローガンということで、これは前カーボンニュートラルというのが立候補ファイルのスローガンだったんですかね。でそれをどうしていくのかってことで、意見、アイデア。説明をお願いします。

- 事務局 以前のワーキンググループの間でもご議論頂きましたけれども、カーボンニュートラルという表現が適切ではないんじゃないか、見直したらいいんじゃないかということで、そこについては皆さん異議はなかったかと思います。このWGの間では、各委員の皆さん持ち帰って、新しく、変わるけれども後退感が出ず前向きな表現を提案してくださいという話があって、その後ご議論いただけていなかったもので、今日この場でご議論いただけたらと思って議題にしました。ただ時間がないので、また持ち帰っていただくということでも構いません。
- 藤野座長 もし何かあれば。小西さんは何かありますか。「Road to Zero」でしたっけ。
- 小西委員 そうですね、そうするとまだ「Road to」なので、脱ではないですね。
- 藤野座長 2020年の段階ではですよ。そうですね。
- 枝廣委員 多分その方向感を出してゼロに向かっていく一つの過程、もしくは大きな弾みになるというそういう位置づけがいいと思います。ところで「Road to Zero」という話はこの間されていて、もう少しひねればいかなと思っていますのは2点あります。環境分野の人だとこれはソニーの言葉だと思ってしまうというのが一つと、もう一つはカーボンが入っていた方がよいということです。環境分野の人は「Road to Zero」でわかるけれど、何がゼロに向かっていいのか一般の人はわからないので、例えば「Toward Carbon Zero」とか、何かその方向感とカーボンと究極のゼロならゼロ、それを組み合わせたスローガンになるといいのかなと思います。
- 藤野座長 ありがとうございます。ということで継続審議。  
では、カーボン・オフセットに関する取組事例ということで、前回もご紹介頂いたのですがここ一つ重要なポイントですので、それでちょうど伊勢志摩サミットがありまして、経済産業省の須摩さんからお時間頂いてご説明いただけるということなので。事務局、お願いします。
- 事務局 資料6（カーボン・オフセットに関する取組事例）を使って、東京2020大会で参考になりそうな場面を想定した国内のオフセットの事例について説明。
- 藤野座長 ありがとうございます。では、須摩さんから伊勢志摩について事例をご紹介します。
- 須摩補佐（経済産業省産業技術環境局環境政策課環境経済室） 資料7（G7伊勢志摩サミットのカーボン・オフセットについて）を使って、伊勢志摩サミットで実施したカーボン・オフセットの取組を説明。

- 藤野座長 どうも具体の事例をありがとうございます。大変参考になると思います。何かご質問は。
- 枝廣委員 伊勢志摩サミットの取組の説明、ありがとうございます。具体的な質問ですが、この112社協力してくれた中で、手持ちのクレジットを寄付してくれたところと、手持ちはないけれど購入して寄付してくれたところがどれくらいだったのか、単位を何か設けられたのか、例えば1トンでもいいですとかそんな感じだったのか、購入してロゴを使いたいという理由で購入した場合だいたいどれくらいなのか、企業によって違うと思うのですがけれども、いくらぐらい出してくれたところが多いのか、感じがわかるとうれしいなと思います。
- 須摩補佐 ありがとうございます。最終的には全部終わったところで報告を出させていたでくので、まだ現時点で申し上げられることもそんなにはないかもしれないのですが、初めてクレジットを扱った企業さんとクレジットを既に持っていた企業さんでいうと、厳密に区分して募集しなかったのではあるのですが、割合としては既に持ってらっしゃる企業さん、自治体さんが多かったと思います。それから、何か協力にあたっての単位はあったかということなのですが、募集の時には最低50トンからという形をお願いをさせていただいて、その50トンという企業さんもいらっしゃれば、もっとたくさん出して頂いた企業さん、自治体さんもございました。全体で110者、1万3千トンですので、平均50トンよりは高いところがございますけれども、そういった形です。それからロゴの話ですが、実はロゴの使用に関しては一つ一つ申請をいただいて、それを私たちが承認するというプロセスをやっています。通算で数十くらいロゴ申請をいただいていて、それを各自色々使っているというところではあります。
- 小西委員 具体的なお説明、ありがとうございます。基本的には日本全国のみなさんの参加意識を高めるという意識では、一昨日あったお話しのお話の認証プログラムでした。その具体的な形としていいんじゃないかなと思っています。それでその上で、懸念が二つあるんですけど、これやっぱり大会そのものの運営から出る排出量というのは、いわゆる国際的に通用するような形でオフセットするべきなのではないかと思っております。日本の場合何になるのかはまだこれからご相談だと思うんですが、おそらくグリーン電力証書といった形があるのかなと思うのですが、それ以外のいわゆる、これはバウンダリの話をしてからになるんだと思うのですが、観客の移動ですとかそういったものに対して、例えばアメリカから来る人たちの分はどこかのなんとかっていう地域のなんとかから提供されたみたいな、いわゆるストーリーが作れる話のしかけがあるといいんじゃないかなと思っております。ただ私J-VERのしくみについて最近調査させていただいていないので不勉強で申し訳ないのですが、その中身についてある程度オリンピックで使えるもの以外は精査した方がいいんじゃないかなという気がするんです。例えば技術で、石炭の高効率化の技術とかでもなりうるんじゃないかなと思うんですけど、それをやっぱり使うというのは今日本はとてもしゃりだと思っておりますので、ある程度J-VERの中でもこれとこれとこれみたいな、オリンピック認定商品のようなそういったものを作らないと危ないんじゃないかなという気がしております。これ基本的には中小企業さんとかの省エネの取組を底上げできる形につながると日本全国の底上げになると思いますので、そういった意味からも技術的な精査というのがあ

るといいかなと思っています。

- 須摩補佐 今おっしゃったのは、クレジットの銘柄みたいな話だと思います。おっしゃる通り、ストーリーというのは大事だと思っています。先ほどおっしゃった石炭の高効率化とかそういうものは特になくて、もっと細々とした、藤野先生にも認証委員会にも入っていただいているのですが、ボイラーを従来の石油ボイラーからガスボイラーに変えますとか、あるいはバイオマス発電をやりますとか、そういう細々したところというのがJ-クレジットの中身としては多いです。いずれにせよ、今おっしゃったようなストーリーというのはすごく大事だと思っています。オフセットで色々な企業さんにお声がけしていく中で、今回オフセットに協力するにあたって今まではクレジットを持っていないけれどもクレジットを自分たちとしても買って協力するパターンもあるのですけれども、今まではクレジットを持っていないが、やっぱり私たちはクレジットを買ってお金で解決するのではなくて削減を自分たちで頑張ったもので貢献していくんだという企業さんもいました。企業によっていろいろ考えはあるのですけれども、自分たちが努力したりどこかと協力してどこかの排出を削減するというを実際やったんですというような、ストーリーみたいのがある方がベターと感ぜられる、受け入れられる層も広がるのかなというのはございました。
- 藤野座長 事務局の方でも非常に参考になる例かなと思うんですけれども、何かご質問ありますか。
- 事務局 今回サミットとかでは初めての取組だったと思いますけれども、何かきっかけとか流れの中であったんでしょうか。
- 須摩補佐 まずベースとしては、先ほど申し上げた洞爺湖サミットの時には排出量に対して国内のクレジットというのがまだございませんでしたので、国際的なクレジットでやっていたというのが前例としてはございました。今回やる時に同じようにやるというのも一つ選択肢としてはございましたが、これから温暖化対策、気候変動対策の機運を盛り上げていきたいと考えている中にちょうどこういう話もあったところで、色々話をして、今回のような形でやることになりました。実際に始めるときには、2万トンぐらいという排出量について、我々も募集をしながら色々なところにお声がけしてなんとか集めてきたということなので、どこまでいけるかということもあったのですけれども、前回よりももっと広がりをもってできたら、同じサミットをオフセットするのでもよりメッセージがあると思って、関係省庁さん、外務省さん含めて議論していく中でこういった形でやることになったということなんです。
- 事務局 ありがとうございます。もう一つ、これをやることによって企業の方々へのその普及というか、意識の改革という形にもなったと思うんですけれども、結果として何かこうフィードバックされたり、発信をされたり、あるいはそのサミットに参加された各国の方々へに伝達されたり、発信の方で工夫された部分はあるんでしょうか。
- 須摩補佐 発信という意味ですと、サミットの開催の時には各国のメディアの方がいらっしゃるのですけれども、メディアの方がいらっしゃるメディアセンターがございまして、そこにこのサミットがこういう形でオフセットをやっていますというのを、英語版のリーフレ

ットも作って、ホームページにも載せているのですけれども、そういった形でPRをしました。それから、何社か新聞とかで報道もしていただいたりしました。あと、私たちのJ-クレジットの制度の方ですけれども、こういった事例もございましたということで広げられたらなと思っています、これから。このような制度もありますし、先ほどの都市対抗野球みたいな話もありまして、そういった取組をより広げていくというのを、これら事例をまさに梃子にしてやっていきたいなというふうに思っております。

- 小西委員 あJクレはいま日本に全土に排出量取引制度が無いなか、おそらくデマンドがないんじゃないかと思うんですけれども、もしかして売れずにいっぱい余っているとか、そんな感じですか。どれくらいの供給量ってあるんでしょう。
- 須摩補佐 供給量としては年間30~40万トンくらいの供給量がございます、需要の方が多分、年間20~30万トンとかそういったところですよ。全体では、クレジットの需要は大きく半分ずつくらいに分かれていて、半分はカーボン・オフセットですね。製品をオフセットしたりとか、あるいは企業のCSR的な使い方もございますけれども、そういう形で使っています。残りは、大きい企業さんは国に対して毎年CO2いくら排出していますというのを報告するのですけれども、その時に先ほどの東京都さんの調達基準とかにもありましたけれども、電気で言うと調整後排出係数ですし、事業者さんも調整後排出量というのがありまして、ネットを出した分とクレジットを使った分というのを差し引きして、調整後にはこの数字ですというふうにやることもあるのですけれども、そういったところでの調整のためにオフセット、クレジットを使っていたらというのが全体の半分くらいですかね。
- 藤野座長 ちょっと一度、特に小西さんには情報をシェアしていただくような機会が、失礼しました。中身が分からないと、そのJクレジットがどのくらいのクオリティが分からないので。
- 小西委員 クオリティはいいとは思うんですね。
- 藤野座長 是非私も委員で勉強中ではあるんですけど、勉強させてもらいたい。
- 枝廣委員 今の色々な追加のお話を聞いたうえで、今度の東京オリンピックでどうするかということをもっと議論するんだと思いますが、認証プログラムでみんなで盛り上げていくという、いろいろなプロジェクトにロゴをつけましょうという話がこの間あり、それとまた別に、カーボン・オフセットでクレジットを提供しているという形を出していくことになるのでしょうか。何か事務局の方でお考えがあれば教えてください。もう一つ経産省の方に、もしくは藤野さんに教えていただきたいのは、2020年のオフセットに向けて4年間あるので、4年間の間にそのために向けてある程度のクレジットを作っていけるものなのか。例えば森林だと4年後というのはどれくらいできるかわからない、もしくはあんまり手入れされていない森林を手入れすることで4年後にクレジットができるのか。ボイラーの取り換えだと4年後だったらできるのかとか。例えば法人にしても、特に東京オリンピックの場合、私は市町村と組んだらいいと思っているのですが、そういうプログラムがあるのだったら、じゃあ4年後に向けて今からこういうことをやっぺいこうという、4年後に向けてクレジット作っぺいこうという動きができるものか？ どれくらいあるのか？ それも教えていただければ

と思います。

- 藤野座長 じゃあ、まず事務局の方から何か。今後の使い方だとか。
- 事務局 認証プログラムの方についてはまだ検討していない状況なので、これから皆様方と検討していかなければいけないと思っております。同様にオフセットについてもゼロからの始まりになります。私も一点質問させていただきますが、個人が買って提供することはできるのでしょうか。
- 須摩補佐 まず枝廣さんからのご質問ですけれど、確かに2020年までに4年間あって、そのために作っていくというのはすごい話だなと思います。ただ、じゃあオリンピックのために来年ボイラー入れ替えますというのを企業さんがやるかというのはまた別だと思いますが、もう目標がオリンピックの2020と決まっているので、そこに向けて何かできるか、何か新しいプロジェクトをやるのか、あるいは元々考えていたものをオリンピックに充てていくということもあると思います。そういうオリンピックのためにやるんだという形のストーリーになると、よりいいと思いますし、そういったのは可能性としてもあると思います。新しくやりますという形になるのかはわかりませんが、省エネや森林を考えられるところもあると思いますし、そういったところを巻き込んで。もう一つ、個人というお話もありましたけれども、サミットのオフセットの時は法人と団体と自治体さんだけで、個人というのは入っていませんでしたが、オリンピックはまさに国民的なイベントでもあると思うので、個人で何かできるものがあるかというのは検討する余地はあるのではないかと思います。
- 藤野座長 ありがとうございます。まあイメージはオフセット協力のロゴ、G7サミットのマークのところがこの今後でき上がるであろう、東京オリンピック・パラリンピックの非スポンサーっていうかのロゴがここにはまって、隣にカーボン・オフセットのロゴが並ぶみたいな。これがバーッと広がって、ある意味炭素を通じたエンゲージメントみたいなところにつながると、また違う切り口での参加ができるのかなというところで。ここはまた深めて。お願いします。
- 岩川オブザーバー みなさん多分この件についてはCO2の件とエンゲージメント併せて捉えておられると思いますが、その時にメリットの部分ですね。これがないと、どれくらい厳しかったのかとか、結構開催地域と直接あまり地域的なつながりのない、かつどちらかというところと財政的にも厳しいところから結構ご協力いただいているんじゃないかなと思うんですけども、逆にメリットがどれくらい効いたのかという言い方でも別に結構ですし、メリットが無いとどれくらい厳しかったのかというのも結構なんですけども、ちょっと教えていただくと助かります。
- 須摩補佐 たらればの話になってしまうのですが、やっぱり私たちは必要だったと思っております。私たちがお願いをするときに、協力いただいても名前も出ません、ロゴもありませんと言ったら、それは本当に何のために出すんですってということになるので。段階で言うと、まず名前を出すというのがミニマムとしてあるのだろうなというのが最初の議論の中でもございました。さらに、先ほど申し上げた企業の環境報告みたいところで使えた



り、あるいは自治体さんが、実際協力いただいた自治体がプレスリリースを自治体で出されたりされているところもございますけれども、そういった形で協力したということを積極的にPRされたり、企業さん自身がツイッターとかでやっていただければ、オフセットについて世間的に広まります。そういう意味でも、メリットが無かったら集まらなかったと思います。私たち自身ではないところでもPRしていただくのも含めてやろうという話。洞爺湖の時には国としてやりました、以上ということだったのですけれども、広げるという意味では、参加者のインセンティブですとか、あるいはそこから広がっていくという期待もあってこういう形になったので、やはり、これはメリットがなかったらここまでいかなかったのだろうなというのが実感としてはございます。

- 藤野座長 ありがとうございます。
- 岩川オブザーバー コストダウンに取り組む中で、もしこういう仕組みを作るのであれば事前キャンプ地など関係各方面の協働を得られるような仕組みがあればいいなと思いますね。そういう観点からちょっとご質問させていただきました。
- 藤野座長 ありがとうございます。これちょっと計画的にね、あとそのやっぱアクション&レガシーにつながりますし、一方で事務局もキャパがあるので、是非Jクレのその事務局が中心となってこれを一層進めていただくか分からない。そこ是非ご相談しながらできたらなど私は思いました。あとごめんなさい、座長権限っていうか、環境省から伊藤さんから今の議論に一言あれば。
- 伊藤室長補佐 環境省市場メカニズム室の伊藤と申します。ちゃんとしたお答えはまた別途させていただきますが、Jクレジットの認証量の8割くらいは太陽光発電、再エネのクレジットとなっています。これはしっかりとしたデータを経産省さんとまとめて、ご回答の機会をいただければなと思います。今日はちゃんとしたデータを持ってきてなくて申し訳ございません。
- 藤野座長 また今後、我々も勉強しましょう。
- 小西委員 伊勢志摩サミットで移動と、それからサミット会場のエネルギー消費ってあるんですけども、やっぱりこれ階層化するべきだとすごく思っていますので、これはJクレの話はまあロットの的には30~40万トンということですし、やっぱりこの移動とかのいわゆるその外側の階層の話だと思うんですね。やっぱり中身はもっとしっかりした国際的な総意が作れるものとか、あるいはその再エネのものとか、そういうものである必要があると思うので、そのバウンダリを話し合うときにこのどこの部分はどのオフセットという所と同時に話していく必要があるのかなと思います。決して水をかけるわけではないんですけども。必要なオフセットなんですけども、コアなオフセットではないなと思っております。
- 藤野座長 そのあたり、また議論が必要ですよ。それぞれ多分考えがあると思うので。
- 枝廣委員 つい最近の共同通信のアンケートを見ているのですが、東京五輪に向けての交流などに関心のある市区町村が9割を超える一方、具体的な取組を開始したのは17.1%です。「五輪への取組ノウハウなどを持たない自治体に政府や大会組織委員会が十分な指針を示

せていない実態が浮き彫りになった」という書き方がされています。非常に関心がある自治体が沢山あるので、このようなオフセットっていう形でのエンゲージメントがあるといえるとよい。さきほど申し上げたように、もう手持ちの物があつたら寄付できますが、それだったらこれからやっていこうと考える自治体だったらすぐには動けないところも多いでしょう。できるだけ早めに動くこと。全部制度設計してからしようと思うと多分結構先になると思います。制度設計の細かいところはともかく、こういう形で自治体に関われるとていうのは早めに出していただけると、それぞれの自治体で来年度くらいからやってくれるといいなと思っております。

- 藤野座長 ありがとうございます。そのあたりは、もしよろしければJクレジットの認証委員会の方ですよね。議論としては、ちょっと共有、あのオリンピック・パラリンピックの低炭素ワーキンググループからそういう意見が出ているので、先を見据えてそういうJクレジットのまた新たな顧客獲得みたいな。よろしくお願いします。
- 臼井委員 あの基本的にはオフセットは皆様のご協力、都民の方々、自治体の方々とか、そういった皆様のご協力をいただきながら進めていくというような形が中心になると思ってよいでしょうか。基本的にその最終的にお金で買うだけで終わらせるような話ではなくて、皆様の協力をいただいていくような、そんな話でよろしかったですかね。
- 藤野座長 事務局いかがでしょうか。
- 事務局 それに関しては、今はどちらもあるかと思います。我々の方でクレジットを買ってくるのと、みんなと一緒に気運を醸成しクレジットを集めるということもあっております。
- 臼井委員 そういう意味ではそうですね。気運醸成の意味でやはりレガシーとして残っていくんで、低炭素を進めているという意識がやはり浸透していく効果はあるとは思うんですね。一方でですね、単にお金で買うかどうかっていうのは、少し慎重な議論が必要かなとは思いますが。
- 事務局 今回の伊勢志摩サミットでは、実は政府の部分も最初の制度設計の段階で企業様とか自治体様から募ったほか、足りない分は政府の方で出すっていうことを最初の制度設計の中で言っておりますので、仮にオリンピックでやったらすればですね、そこが全くなく、皆さんくださいと、集まってくればやりますというのはなかなか難しいかなと思っております。あとスポンサーの名前を使えないというところの大きな壁もですね感じながら、ただ否定的なことばかり考えてもしょうがないので、そこをいかにしてスポンサーさんとの名前との関係をクリアできる道がないのかっていうのは検討していきたいなと。
- 藤野座長 ありがとうございます。やっぱりちょっとそこら辺のその懸念材料もちゃんと考えないとね。いざやって上手くいかないんじゃないかなので。事務局何かありますか。大丈夫ですか。まだ完全にこれやるって決めたわけでも、もちろんないのでね。でも一つの有力なやり方なんじゃないかなということで共有していただけたのかなと思っております。

では、時間もあれなので、一応参考までに何回も名前が出てる小宮山先生の資料を事務局に印刷していただきました。今後の議論の参考にエネルギー自給国家を目指そう、再エネは安い、省エネは儲かる。すごい直截的なタイトルです。ちょっとこれも提供しながら、次回の8月か9月かいつになるか、また調整だと思うんですけども、その第一版を作るにあたって、方向性もうちょっと打ち出していくための議論っていうのが必要なんじゃないかなというのが今日の話だったのかなと思うんですけども、よろしいですか。あとは今後の予定ですね。事務局の方からありますでしょうか。

- 事務局 今後の予定として、パブリックコメントの結果の速報を9月頃に皆さんに共有させていただくこと、10月にリオデジャネイロ2016大会の情報共有等を予定していることを説明。
- 藤野座長 ありがとうございます。リオデジャネイロ2016大会が皆さん行かれるんだったら忙しいので、それが終わってからですけども、やっぱりちょっと委員会の前には一度ちょっと開いていただけたらなと思います。気をつけて行ってらっしゃい。なんかリオ色々聞くので。
- 小西委員 バウンダリの話。
- 藤野座長 そうですね。あとバウンダリの話だったり、それを次回の時にさっきあのそちらの内部は内部でいろいろな部局と調整されているとのことだったんですけど、実はそれがバウンダリの話と直結する話だと思いますので情報共有していただければと思います。
- 小西委員 それはいつぐらいになるのでしょうか。バウンダリとかそういった話をご説明いただけるのはいつぐらいになりそうですかね
- 事務局 すいません。今この場ではちょっとなかなか難しいので。
- 小西委員 はい。
- 藤野座長 じゃあちょっとこちらの方も議論したいことを委員の方でまとめながら、逐次相談させていただけたらなと思います。
- 事務局 先ほどの議論の中で各機能がどんなことをやっているかと話ありましたけれど、特に自転車というお話しありましたが、具体的なテーマなど個別に言っていただければと思います。
- 藤野座長 ありがとうございます。他はよろしいですか。
- 事務局 直近の委員会、あるいはDGの中で、何人かの先生方から議論の透明性の向上についての話がありました。時間があれば、それぞれの委員からもお話を伺おうと考えております。と言いますのも、DGの運営ルールとして、会議の公開のところについては原則非公開にすると、当初に決めたものがあり、ただし、座長が必要とする場合には公開にするということになっておりますワーキングもそれを準用してやりましょうということになっているのでございますから、手続き的にはそれを変えていけばいいだけの話なので、そういったことで先生方からご意見を伺おうと思っておりました。

- 枝廣委員 ぜひやりましょう。
- 藤野座長 じゃあ公開でいいですね。
- 事務局 公開でいいですね。
- 藤野座長 全員一致らしいです。全員一致
- 事務局 公開のやり方は色々ありまして、例えば一つのやり方として議事録を全部公開するというやり方がございます。それから、会議そのものにプレス、この前の委員会はペン記者の方だけですけども、記者の方に入ってもらって見てもらうというやり方もあると思います。やり方はいくつかパターンはあると思いますけれども、これから順次、他のワーキングが開かれますので、それぞれのワーキングの中で先生方のご意見をいただいていこうと思っておりますので、どういうやり方がいいかとかご意見ございましたら、事務局の方にご連絡いただければと思います。
- 枝廣委員 ワーキングごとに決めていいのですか。ワーキング全体で同じやり方が必要なのでしょうか。
- 事務局 ワーキングごとで。
- 枝廣委員 じゃあ、低炭素は最大限の公開しましょうと決めればいいのですね。
- 事務局 そうですね。
- 枝廣委員 じゃあ、それでいいのではないのでしょうか。
- 事務局 まずディスカッショングループの方で一度整理をして、それを受けてワーキングの方でも直すと、物理的にはそういう感じになりますので。
- 枝廣委員 今日のワーキングの議論から公開になりますか。
- 事務局 今日は全然ご案内できていませんので、ルール変更した次回からということになるかと思っておりますけれども。
- 藤野座長 我々は全部公開。議事録、名前も入って全部公開してもよいと。
- 小西委員 はい、してほしい。
- 藤野座長 してほしいという態度です。はい、よろしくお願いします。
- 小西委員 多分一般の方を入れるとなると、きっとお部屋とか大変なのかなと思いますので、やり方はお任せしますけれども、基本的にはペン記者も一般も全部オープンで。
- 事務局 わかりました。
- 藤野座長 よろしく申し上げます。ありがとうございます。以上でよろしいでしょうか。今日も本当熱心なご議論、ご説明も色々ありがとうございました。引き続きよろしくお願いたします。

以上



## 資源管理WG・持続可能な調達WG 検討状況

---

# 1. 資源管理WGの検討状況

## (1) 第3回 平成28年7月29日(金)

- <情報共有> 食品廃棄物の利活用に関する事業者の取組の紹介
  - ・食品廃棄物の利活用を検討する際の参考にするため、食品廃棄物の飼料化やバイオガス化に取り組んでいる事業者が加盟している業界団体から取組みをご紹介いただいた(需給状況、コスト、課題等)。
  
- <情報共有> 「祇園祭ごみゼロ大作戦2016」視察報告
  - ・リユース食器の利活用を検討する際の参考にするため、崎田座長より祇園祭におけるリユース食器の活用状況について視察結果をご報告いただいた(運営方式、食器の種類・量、分別・回収方法、ボランティア等)
  
- 「持続可能性に配慮した運営計画 第一版(案)」について
  - ・パブリックコメント前の最終確認 ⇒ 了解
  
- リオ大会における資源管理分野の主な確認事項(案)について
  - ・今後の議論の参考とするため、リオオリンピック・パラリンピックにおいて確認予定の事項を共有し、さらに可能な範囲で確認してくる事項のアドバイスをいただいた。
  - ⇒ 分別の仕組み・行動、静脈物流・処理施設、ホテルでの取組、ボランティアの役割、感覚的なもの。

## 2. 持続可能な調達WGの検討状況

### (1) 第6回WG (8/5)

- ・担保方法の検討
- ・農産物・畜産物・水産物の調達基準の検討

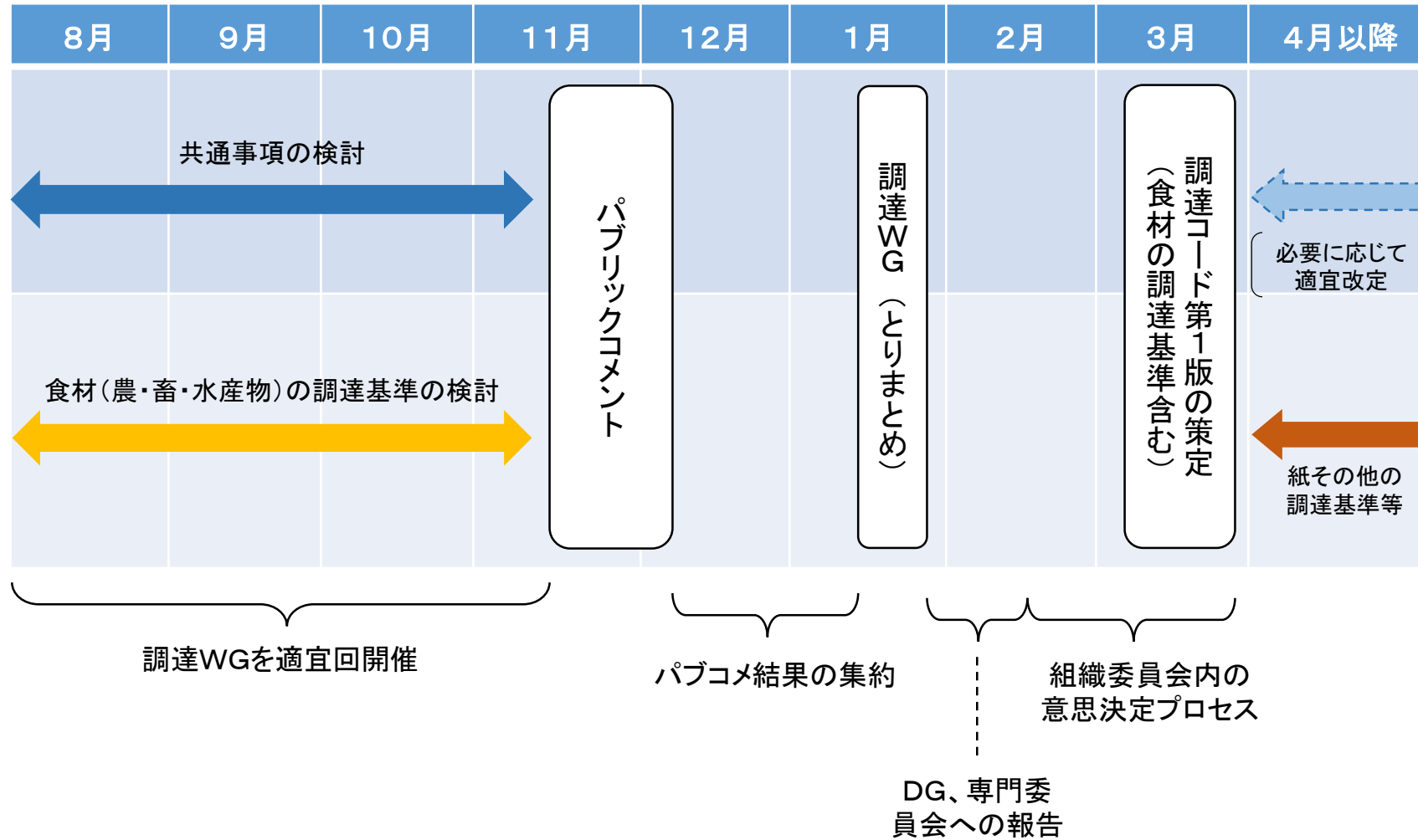
### (2) 第7回WG (8/31)

- ・農産物・畜産物・水産物の認証制度等に関するヒアリング  
(JGAP、GLOBAL G. A. P.、有機JAS認証、農場HACCP、エコフィールド認証、MSC、MEL、AEL)

### (3) 第8回WG (9/8)

- ・担保方法の検討
- ・農産物・畜産物・水産物の調達基準の検討

#### (4) 「持続可能性に配慮した調達コード」の検討スケジュールについて(案)



※上記スケジュールは目安であり、検討の状況に応じて変更する場合があります。





## リオ大会の視察報告（低炭素関連）

---

# 1. 排出回避

## (1) 会場計画



(オリンピックアリーナ)

リオ大会では42ある競技会場の内オリンピックアリーナやリオ中央体育館など、22の既存施設（面積にすると79%）を最大限活用することを計画。

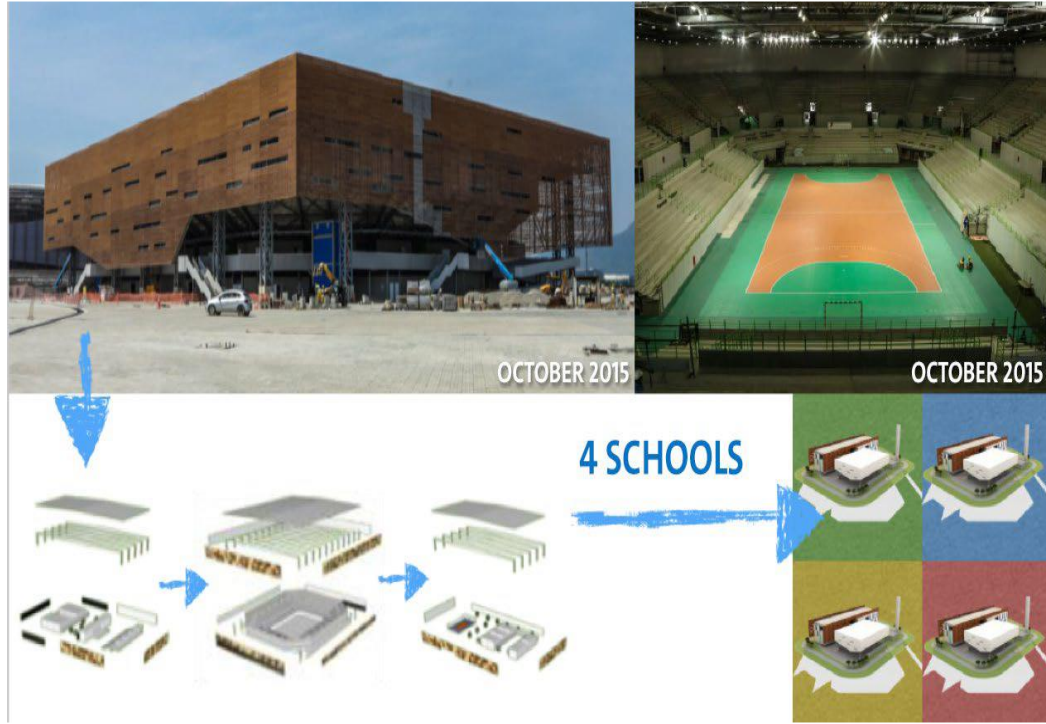


(RIO2016組織委員会本部)

リオ組織委員会の本部は仮設。簡単に建設が出来る汎用性の高いモジュールで作られていて（80%のモジュールが再利用予定）組織の拡大に合わせて増設が可能。

# 1. 排出回避

## (2) 会場計画 (特に後利用)



(オリンピック終了後の後利用の説明図)

オリンピック終了後の後利用を考え、ハンドボール会場（フューチャーアリーナ）は解体後、500人規模の小学校を4校作るための資材になる予定。



(オリンピック・アクアティクス・センター)

オリンピック・アクアティクス・センター（競泳会場）は解体後、二つの水泳場になる予定。



## 2. 排出削減

### (1) 建築



(MPC(メインプレスセンター) の持続可能性ブース)

IBC/MPCは、LEEDのpre-certificationを取得



(選手村外観)

選手村は、LEEDのpre-certificationを取得

※LEEDは、米国グリーンビルディング協会が開発・運用を行っている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導するシステムということで、Leadership in Energy and Environmental Designと名付けられた。

## 2. 排出削減

### (2) エネルギー



(カリオカアリーナ)

オリンピック・パークにおける省エネの取組例について

- ・ LEDを採用
- ・ 一部で自然光や太陽光を使用
- ・ 屋根や舗道には、反射性の高い素材を使用 など



(選手村のモデルルーム)

選手村ではシーツは4日に1回の交換、タオルは2日に1回の交換。  
シャンプーや石鹸はなく、必要であればビレッジプラザで購入。



## 2. 排出削減

### (3) 輸送



(BRT(Bus Rapid Transit)に乗り込む人々)

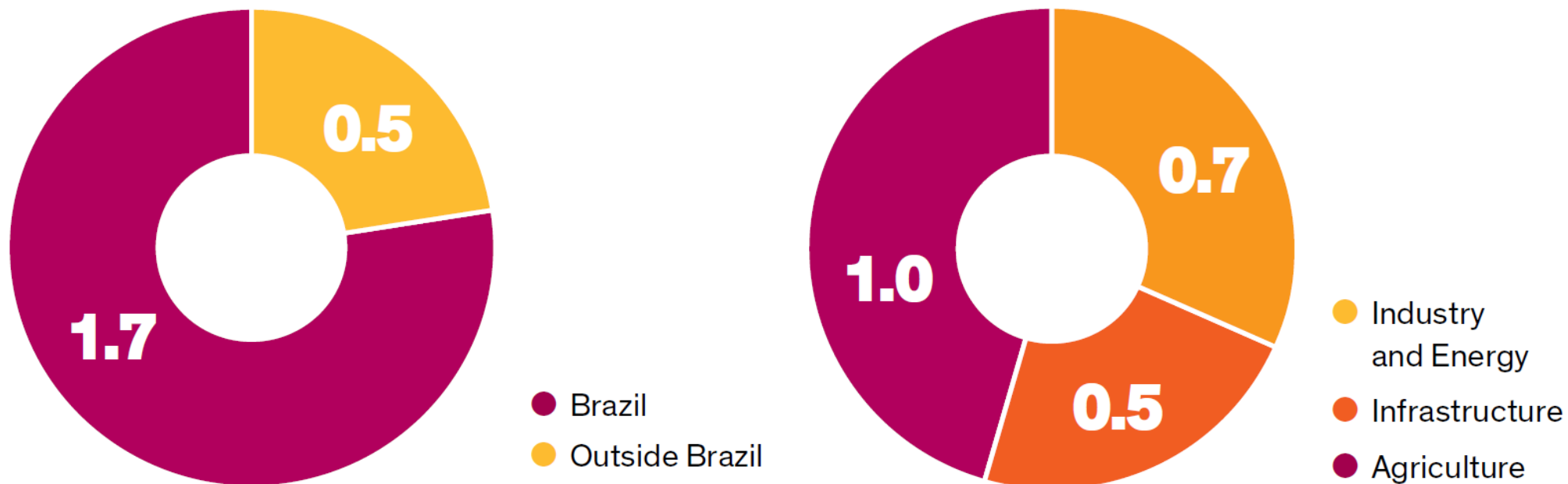
リオでは観客の移動は公共交通機関が基本であった。市民の公共交通機関の利用率は2009年には18%であったが、大会を契機に60%まで上昇した。



(ROCOGの乗用車)

組織委員会が使用する自動車の燃料は、100%バイオエタノール燃料を使用。一部、燃料電池バスが走行。その他、発電機の燃料として、20%バイオディーゼルを使用。

### 3. 大会で発生したCO<sub>2</sub>の削減方法（相殺）



（ダウのレポートでは）2026年までに220万トンのCO<sub>2</sub>削減を目標に掲げている。内訳はブラジル国内170万トン・国外50万トン、種類別では産業とエネルギー70万トン・インフラ50万トン・農業100万トンの削減としている。カーボンパートナーであるダウが効率的なエネルギー使用と低炭素の技術を駆使していくことで、カーボン排出量の削減を実現していくこととしている。



## 4. 参加・協働、情報発信



(開会式で使用された映像)

開会式において、自然や気候変動に関する演出あり。



(明日博物館の展示)

明日博物館では、動画で具体的な数値を示しながら、気候変動に関する状況を発信。



## 4. 参加・協働、情報発信



(各会場の掲示物)

持続可能性方針や取組が掲示されている。  
(職員のエンゲージメント)



**TOKYO 2020**



**TOKYO 2020**  
PARALYMPIC GAMES



「持続可能性に配慮した運営計画 第一版(案)」  
に関する意見募集のまとめ

1. 意見募集の概要

(1) 期間

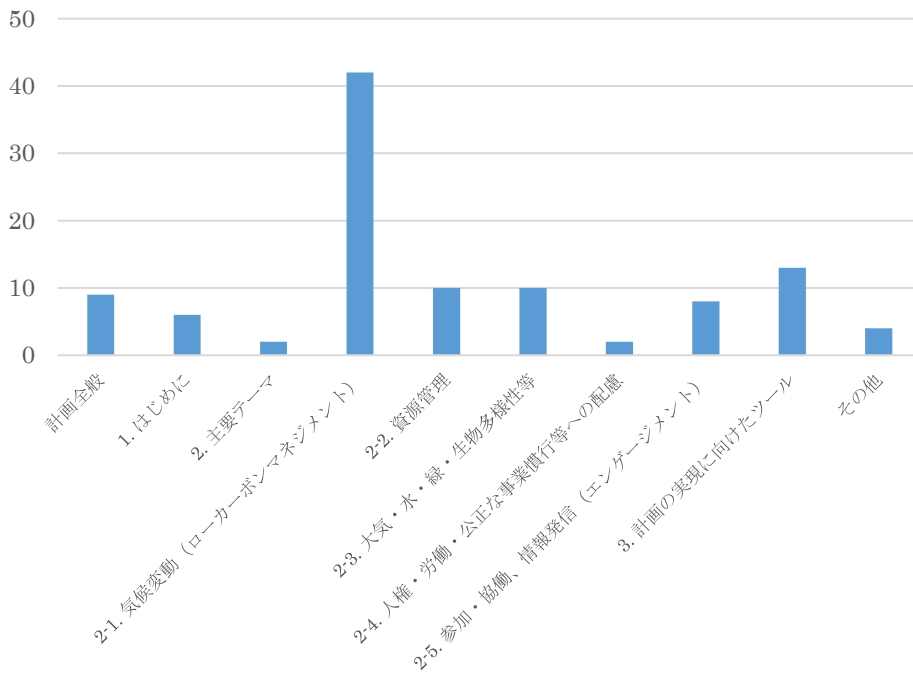
2016年8月1日(金曜日)～2016年8月15日(金曜日)

(2) 募集方法

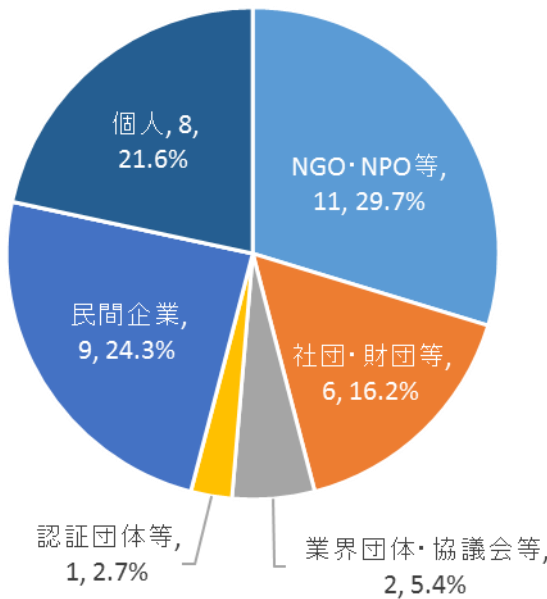
組織委員会のWEBサイトに資料及び提案様式を開示し、メールで提案を受け付け

(3) 提案件数

37件 具体的な内容で分けると計106件(詳細は下図参照)



(4) 提案者の属性



## 2. 意見の概要

### 2-0. 計画全般

論点	主な提案内容
基本理念等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境と持続可能性を優先する」ことを基本理念とし、温室効果ガスを最小化し、運営計画を策定、報告書を公表することを評価する。</li> <li>・ソフト的な運用についても追加して記載する必要がある。</li> </ul>
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な数値目標をすべての項目について設定する必要がある。進捗の確認や最終的な達成度の評価が行えない。</li> <li>・一定の段階で、省エネや再生可能エネルギーの導入目標などの数値目標を設定することを明確にすべき。実施状況の評価ができない。</li> <li>・5つのテーマについて、定量的な目標及び達成状況を把握するための指標を設定すべき。</li> </ul>
情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての委員会を公開とし、資料も公開していくべき。特別の事情で非公開となる場合には、理由も明示すべき。</li> <li>・英語でもより広く意見を募っていくためにも、資料を全て英語でも公開すべき。</li> </ul>

### 2-1. はじめに

論点	主な提案内容
はじめに	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「デリバリーパートナー」の範囲を明確にすべき。</li> </ul>
東京2020大会における「持続可能性」の概念の重要性について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境を考慮したオリンピック」に。</li> </ul>
持続可能性と東京2020大会ビジョンとの関わりについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の人々と持続可能性の概念・考え方を共有し、将来に向けた責任ある行動を促すのは、アスリートの大きな役割であること、大会期間中にも様々な役割を果たしてもらうことを明記すべき。</li> <li>・レガシーについて独立した項目として立てて、ゴールを明確にすることが必要。</li> </ul>
東京2020大会が目指すべき持続可能性の方向について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性を高めるに、組織委員会や専門委員会などに市民を参画させるとともに、できるだけ審議過程や資料などを公表し、市民の意見を反映できる環境を整える必要がある。</li> </ul>
意見照会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング対象がNGO/NPOのような公益を目的とした団体と、業界の利益を代表する業界団体が同じように扱われていることは、持続可能性の観点からバランスを欠く。</li> </ul>

2-2. 主要テーマ

2-2-1. 気候変動(ローカーボンマネジメント)

論点	主な提案内容
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本発のアイデア、技術力、実行力をアピールし、オリンピック史に新しい1ページを拓くために、デジタル聖火台(LED)を提案する。</li> <li>・最小化は曖昧であり、パリ協定、ロンドン大会の基準を考えれば、(オフセットも認めた上で)カーボンゼロを目指すべき。</li> </ul>
理念・戦略・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PDCA サイクルを回し、レビューする上で、排出量の算定を早期に行い、数値目標をきちんと掲げていくことが必要。</li> <li>・具体的なエネルギー効率化、再生可能エネルギー利用などの目標、基準を組み込むことが必要。</li> <li>・使用する熱帯木材の量を追跡し、土地利用変化による排出量を含むライフサイクル排出量の分析を行う必要がある。</li> <li>・「カーボンフットプリント」はISO国際規格類に基づくことが望ましい。</li> <li>・カーボンゼロを目標とすることを明示してはいかがか。</li> <li>・気候変動に関わるMRVと既存の第三者認証制度の活用。</li> <li>・グリーン購入法の対象品目及び基準に限定しない表現とすることが、より効果的。</li> <li>・国基準だけでなく、東京都のグリーン購入に関する基準の徹底とそれを上回る取り組みを進めることを記載すべき。</li> <li>・電源調達で脱石炭、脱原子力、再エネ重視など持続可能な電源を選択することを明記すべき。</li> <li>・オリンピックの温室効果ガス排出を実質ゼロとすることを目標にし、省エネ・再エネを軸に、過去のオリンピックで最も環境に配慮したオリンピックにすべき。</li> </ul>
目標達成に向けた施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンフットプリントの算定におけるトレードバリア問題の回避。</li> <li>・カーボンフットプリントの削減重点分野については、算定方法を当該業界内で早急に共有することが必要。</li> <li>・東京マラソンでは、カーボンフットプリントを参加者一人当たりへに換算することで価値観を共有、エコプロダクツ展では排出削減のポイントを特定し、大会関係者への削減努力の呼びかけに活用している。</li> <li>・将来、ローカーボンマネジメントのとりまとめ結果を公表するにあたり、他の環境側面も定量的に俯瞰しているとの立場にしておくことが有効。</li> <li>・全ての建築資材のカーボンフットプリントは非常に算定が困難で、時間も無いため、材料が再生材かどうかを重視し、原材料調達から施工までの運搬距離を極力する軽減する試みをするなど自主的配慮が大切。</li> <li>・電炉材は、鉄鉱石を原料に製造したものに比べ、排出するCO<sub>2</sub>を概ね4分の1に減らすことができる。</li> </ul>

論点	主な提案内容
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">排出が予測されるCO<sub>2</sub>等に対する効果や導入意義を踏まえた適切な排出回避・削減策等の選択</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">目標達成に向けた施策(続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの徹底活用。</li> <li>・日本ならではの配慮を盛り込んだ「エコオリンピック」を目指すべき。</li> <li>・オンサイトでも商用電力の活用でも、再生可能エネルギーの利用を中心にすることが重要であり、極力再生可能エネルギー100%を目標とすべき。</li> <li>・身近な水素社会をアピールするため、水素自転車、家庭ごみからの水素発電など、ローテクに近い技術を導入する。</li> <li>・BEMSを導入することの経済的負担をいかに低減できるのかを正当化する必要がある。</li> <li>・優先する施策の正当性が説明されていない(例：水素活用の正当性の説明が不足している)。</li> <li>・本格的な水素供給システムを実現し、水素社会の実現に向けたモデルとする。ただし、いたずらに水素利用に傾注するのではなく、既存の技術でのローカーボン化を図るべき。</li> <li>・2020年時点での水素活用は、持続可能な社会に向けた大会のレガシーになりうるものではない。大会経費の合理的な投入とも考えられない。</li> <li>・水素社会のモデルケースを構築し、レガシーとして遺すためには、各課題への対策検討も含め、できるだけ早い段階から関係者が連携して検討を進めることが重要。</li> <li>・化石燃料や原子力による電気分解によって生成された水素は低炭素・クリーンエネルギーとは言えない。</li> <li>・「CO<sub>2</sub>フリー水素」は「再生可能エネルギー電源を使って水を電気分解して生成する水素」に限定すべき。</li> <li>・聖火関連は、エネルギー供給の安全・安定供給の実現の観点から、演出効果を踏まえた検討を早い段階から関係者が一体となって進めていくべき。</li> <li>・トーチリレー全行程ではなく、特定のルートについてのCO<sub>2</sub>フリーリレーを実現することがよい。</li> <li>・施設、選手村などの空調設定、照明基準はIOCら大会関係者の要望を踏まえた安全・健康面にも配慮した環境整備が必要。</li> <li>・宿泊・飲食関連施設の関係者に対し、電力ピークカット・ピークシフトを心掛けるような働きかけや意識醸成が必要。</li> <li>・都市部の小規模再生可能エネルギーの活用と、都市部から離れた地域の大規模再生可能エネルギーの活用との双方を考慮すべき。</li> <li>・恒久施設において太陽光や太陽熱など、多様な再生可能エネルギー設備の世界に誇れるような大胆な導入を図るべき。</li> <li>・大会関係車両の調達計画や効率的な輸送計画を策定するためには、エネルギー供給インフラの整備計画を同時に進めていく必要がある。関係者が早期段階から情報共有して進めていくことが必要。</li> </ul>

論点		主な提案内容
目標達成に向けた施策(続き)	回避・削減策等の選択(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係車両は極力電気自動車ないしFCVとし、どうしても化石燃料を使う場合にはオフセットすべき。</li> <li>・2020年の段階では、いくつかの国や地域ではハイブリッド車は環境配慮自動車であるとは見なされなくなっていると考えられる。</li> <li>・経済性の観点から、入手可能なクレジットによるオフセットの活用も検討すべき。また、国民が参加できるオフセット活用において、東京都内クレジット、被災地クレジット等の活用等、経済性の優れたクレジットも活用できうることを明示する必要がある。</li> <li>・熱中症対策：観客への適切な情報提供が必要。感染症対策：動物媒介感染症も鑑別診断に入れる必要がある。</li> </ul>
	発信・参加・情報協	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化問題の「自分事化」を図り、再生可能エネルギーや省エネルギーへの理解促進の機会とする。</li> </ul>

## 2-2-2. 資源管理

論点		主な提案内容
背景		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本ならではの世界に先駆けた環境負荷低減策を披露し、根付かせる機会として活用すべき。</li> </ul>
理念・戦略・目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済み自動車由来の鉄スクラップからパラリンピックで使用する福祉車両を製造する(Car to Car リサイクル)。</li> <li>・そもそもの使用量を削減するという考え方を強く入れる必要、再生するときのコストへの配慮も必要。</li> </ul>
目標達成に向けた施策	廃棄物の発生から処理までの適切な把握	—
	省資源・資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近未来のテーマ「廃棄物由来エネルギー(発電等)の実践」こそ、世界に誇るレガシーになる。</li> <li>・全施設から排出される“廃棄物統合管理”を組織委員会等中央機関で行うことが必要。</li> <li>・リユース食器は、「持続可能なスポーツイベントの象徴として導入すべき取組」とし、洗浄現場で多くの知的障害者が働いていることにも触れ、踏み込んだ記述をすべき。</li> <li>・「ボトル to ボトル」は、リサイクルを免罪符にしたペットボトル飲料の氾濫の懸念。利用を最小化することが重要。</li> <li>・無料で利用できる水飲み場及び水筒等にリフィルできる給水設備を会場内に多数設置すべき。</li> </ul>



論点		主な提案内容
目標達成に向けた施策(続き)	省資源・資源循環(続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①都民とごみ減量大作戦を実施し、②生ごみのメタンガス化を進め、東京からCO<sub>2</sub>削減のムーブメントを起こし、低炭素社会の実現に向けた大きな国民運動、世界に冠たる環境技術を有する国としての範を示すことを提案。</li> <li>・ゲリラ豪雨対策として雨水貯留量を増やすことや、生態系の還元(再浸透)等、多面的に雨水活用を考えるべき。</li> </ul>
	参加・協働、情報発信	—

### 2-2-3. 大気・水・緑・生物多様性等

論点		主な提案内容
背景		<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知目標のどの項目の達成に対して、具体的にどのように貢献するかまで示す必要がある。</li> <li>・自然に近い水辺とそのネットワークをどう再生するか考えるべき。</li> </ul>
理念・戦略・目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題を矮小化しているように見える。もっと大きな理念・戦略・目標を描くべき。</li> <li>・ロンドン、パリ、ニューヨークなどの大都市と比べて、東京が特に優れているとは思えない。数値で比較して示すことが必要。</li> </ul>
目標達成に向けた施策	大気環境・水環境等の向上	—
	生物多様性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の自然が破壊されることについてはどのように考えるのか。明確な考え方、対処の仕方を示すべき。</li> <li>・生物多様性についての多面的な方策を総合的に行う必要がある。</li> <li>・水産物、農産物、木材の調達基準の提案。</li> <li>・組織委員会は、オリンピックで使われる違法で持続可能で無い木材のリスクを評価するために第三者団体を雇用すべき、また、高いリスクのある木材製品を全て追跡可能とすべき。</li> <li>・「(3)-2-1 生物多様性に配慮した資源の消費」は、もっと踏み込んで具体的な記述がある方が良い。</li> <li>・森林減少問題に対応するため、「土地転換を含めた森林減少を引き起こしている原材料」を調達コードに加えるべき。</li> <li>・公立小中学校の校庭の芝生化を加速させることを明記すべき。</li> </ul>
	良好な景観の形成	—
	参加・協働、情報発信	—



2-2-4. 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮

論点		主な提案内容
背景		—
理念・戦略・目標		—
目標達成に向けた施策	大会に関わる全ての人々に対する配慮方策	・サプライヤーは、サプライチェーンにおける人権侵害のリスクを評価し、特定されたリスクを軽減するために、強固なデューデリジェンスの実施を求められるべき。
	スタッフ、ボランティアの人権・労働への適正な配慮方策	—
	公正な事業慣行等への配慮方策	・調達方針においても、人権尊重を明示することが必要。

2-2-5. 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)

論点		主な提案内容
背景		・大会運営にあたっての環境配慮および持続可能に関する委員会での議論や決定後のプロセスに関し、すべての情報を開示し、資料も公開すべき。
理念・戦略・目標		・磨けば輝く「サステナビリティ(輝き続ける) シェル(貝メダル) プログラム」の提案
目標達成に向けた施策	参加・協働による大会準備・運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携・協働を実践していくためには運営計画の策定・実施において幅広いNGO/NPOとの連携を図ることが重要。ネットワーク組織が窓口として機能できると考えている。</li> <li>・準備から支え、運営をスムーズに、おもてなし環境を整えるためには、ボランティアの活動をどのように検討していくか、ボランティアを支えるバックアップ機能が重要。</li> <li>・アスリートの社会的責任としてガバナンス・社会性・環境と系統立てて教育することにより、持続可能なスポーツ環境を進める上での強力なインフルエンサーとしてセカンドキャリアの道も開ける。</li> <li>・持続可能な事業の推進やレガシーとしての情報発信拠点としてショッピングモールなどの場を積極的に活用することを検討していくべき。</li> </ul>
	持続可能性の重要性についての普及啓発(情報発信の推進)	—

## 2-3. 計画の実現に向けたツール


論点	主な提案内容
IS020121 の導入による適切な大会運営の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンフットプリントを活用したローカーボンマネジメントに関するツールの推奨 (ISO/TS14067:2013 等)。</li> <li>・利害関係者が運用しているマネジメントシステム認証制度を活用し、組織委員会での IS020121 運用における人的負担(コスト)や経済的負担を軽減し、IS020121 運用における実効性を高める検討が必要。</li> </ul>
「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会開催までに必要な多面的な検討事項に対するサポート体制を検討しており、提供できる体制整備を期待する。</li> <li>・世界から見て、日本の影響(特にフットプリントから見ての日本の悪影響が多い事項)が多い製品は、必ず個別のコードを作るべき。</li> <li>・製品のコードは、実現可能性のみを考慮するのではなく、中長期的な視点に基づいた「望ましいあり方」を示し、国内外のステークホルダーによる持続可能な取組みを牽引するツールとして認識されることが必要。</li> <li>・環境コードづくりのプロセスにも、市民社会の参画を確保すべき。</li> <li>・調達コードの運用・遵守状況における情報公開等透明性の確保を書き込むことを提案する。</li> <li>・調達コードの策定・運用にあたっては、様々な環境 NGO の意見を聴取すべき。</li> <li>・各業界の持続可能性に通じる原材料調達のための国際認証について、農林水産物やその他、関係しうるすべての調達分野に関する議論や検討、明確な指針が必要。</li> <li>・東京都や政府機関にも調達コードは適用(ないし準用)ではないか。</li> </ul>
オリンピック大会影響調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的にオリンピックの環境・社会への影響を評価するために、熱帯雨林の開発による炭素排出や生物多様性の喪失などの木材消費に起因する社会や環境への影響を含むべき。</li> <li>・データ収集を行っているかと思うが、そのデータは公開されているのか。</li> <li>・具体的にはどの大学が行っているのか。どのように選んだのか。定期的とはどのような頻度か。</li> </ul>
環境アセスメントの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どのような基準で行っているのか。できれば国際的な基準に基づいたオフセットを行う必要がある。</li> </ul>



## 2-4. その他

<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリの提案</li> <li>・開会式のパフォーマンスの提案、選手村での観光・物産ブース、文化・情報発信の提案。</li> <li>・リニアモーターカーに対する意見。</li> <li>・策定済みの「フレームワーク」の表現に対する意見。</li> </ul>
--

## キャッチフレーズ・スローガンについて






### 1. 参考情報：世界の潮流




	概要	キーワード												
<p>SDGs 持続可能な 開発目標 (2015年9月採択)</p> 	<p>目標 7: すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。</p> <table border="1" data-bbox="470 467 1686 834"> <thead> <tr> <th colspan="2">ターゲット</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7.1</td> <td>2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</td> </tr> <tr> <td>7.2</td> <td>2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける<b>再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大</b>させる。</td> </tr> <tr> <td>7.3</td> <td>2030年までに、世界全体の<b>エネルギー効率の改善率を倍増</b>させる。</td> </tr> <tr> <td>7.a</td> <td>2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</td> </tr> <tr> <td>7.b</td> <td>2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	ターゲット		7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける <b>再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大</b> させる。	7.3	2030年までに、世界全体の <b>エネルギー効率の改善率を倍増</b> させる。	7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。	7.b	2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大</li> <li>エネルギー効率の改善率を倍増</li> <li>強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化</li> </ul>
	ターゲット													
7.1	2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。													
7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける <b>再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大</b> させる。													
7.3	2030年までに、世界全体の <b>エネルギー効率の改善率を倍増</b> させる。													
7.a	2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。													
7.b	2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。													
<p>目標 13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p> <table border="1" data-bbox="470 914 1686 1313"> <thead> <tr> <th colspan="2">ターゲット</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13.1</td> <td>すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する<b>強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化</b>する。</td> </tr> <tr> <td>13.2</td> <td>気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</td> </tr> <tr> <td>13.3</td> <td>気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</td> </tr> <tr> <td>13.a</td> <td>重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。</td> </tr> <tr> <td>13.b</td> <td>後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【出典】 外務省「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」仮訳  <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf</a></p>	ターゲット		13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する <b>強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化</b> する。	13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	13.a	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。	13.b	後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。		
ターゲット														
13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する <b>強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化</b> する。													
13.2	気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。													
13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。													
13.a	重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる。													
13.b	後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。													

	概要	キーワード
<p>パリ協定 (2015年12月採択)</p>	<p>【協定の目的等】(第2条及び第3条)より抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この協定は、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に<b>抑える努力を追求</b>すること、<b>適応能力を向上</b>させること、資金の流れを低排出で気候に<b>強靱な発展に向けた道筋に適合</b>させること等によって、<b>気候変動の脅威</b>への世界的な対応を強化することを目的とする。</li> <li>締約国は、気候変動への世界的な対応への「自国が決定する貢献」に関し、この協定の目的達成のため、関連条文に定める<b>野心的な取組を実施</b>し、提出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抑える努力を追及</li> <li>適応能力を向上</li> <li>強靱な発展に向けた道筋に適合</li> <li>気候変動の脅威</li> <li>野心的な取組</li> </ul>
<p>過去大会 (ロンドン)</p> 	<p>【ロンドン2012サステナビリティ計画書第二版より抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2012年ロンドン大会のサステナビリティの道筋は、「<b>地球一個分のオリンピック大会をめざして2012</b>」というテーマを指針としている。</li> <li><b>ローカーボンのオリンピック・パラリンピック大会</b>を実施し、気候変動からますます影響を受ける世界にどう適応していくかの見本を示す。</li> <li>ロンドン2012の気候変動に関する行動と「ローカーボンのオリンピック大会」を実現するというコミットメントは、「<b>地球一個分の暮らし</b>」の<b>ゼロカーボン</b>の原則(「建築のエネルギー需要を最低限に抑えてゼロ/ローカーボンの再生可能エネルギー源から供給することにより、二酸化炭素排出を削減すること」)に対応している。</li> <li>低炭素大会の実施に向け、増加する気候変動の影響を受けた世界に対する<b>適応の仕方のショーケースを提示</b>する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球一個分のオリンピック大会をめざして (Towards a One Planet 2012)</li> <li>ローカーボンのオリンピック・パラリンピック大会</li> <li>地球一個分の暮らし</li> <li>ゼロカーボン</li> <li>ショーケースを提示</li> </ul>
<p>過去大会 (リオデジャネイロ)</p> 	<p>【リオ2016サステナビリティ計画書第一版より抜粋】</p> <p>&lt;Vision&gt; 世界最高の大会を実現するために、全てのブラジル人が一丸となり、スポーツを通して、<b>誇り高く公約を果たしていく</b>。</p> <p>&lt;Mission&gt; オリンピック・パラリンピックムーブメントの発展に貢献しながら、ブラジルの世界的イメージを向上させ、スポーツを通じて<b>持続可能な社会を促進や都市の変革をもたらす、記憶に残るような素晴らしい大会を開催</b>すること。</p> <p>&lt;Values (一部)&gt; 実現する能力：<b>組織力やイノベーション、積極性を活用して持続的なレガシーを創</b>る。そうすることによって、全ての大会関係者に前向きな変化と目に見える利益をもたらすことができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会の促進</li> <li>都市の変革</li> <li>組織力やイノベーション、積極性を活用</li> </ul>

	概要	キーワード
低炭素 WG 等 における発言	<p>【第三回街づくり・持続可能性委員会（1/14）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パリ協定は、2100年に向けてゼロとかマイナスということで、<b>脱炭素</b>という言葉が出てきている。</li> </ul> <p>【第一回低炭素 WG（2/18）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>ゼロ</b>」という言葉が入るのが、今のトレンド。2050年に向けて、ソニーは「road to zero」を掲げている。</li> <li>・COPでも「<b>実質ゼロ</b>」という表現。ただし、「ゼロ」はスナップショット的には無理。<b>今世紀後半の「実質ゼロ」に向けて。</b></li> <li>・英語では、「<b>decarbonization</b>」。いずれ「ゼロ」にする、ちょっと先の感覚。</li> <li>・2020年の到達点として「ゼロ」がなりうるかは検証が必要。「<b>ゼロ</b>」を目指す方向感。</li> <li>・<b>範囲を限定してニュートラル、ゼロにする</b>のもよい。運営に関わる部分は、全てカーボンニュートラルにするという野心的な見せ方もあるのでは。</li> </ul> <p>【第四回持続可能性 DG（4/15）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この2020年<b>東京大会を脱炭素を目指す初めてのオリンピック</b>という位置づけにしていなければならないか。</li> </ul> <p>【第四回 街づくり・持続可能性委員会（7/20）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>CO<sub>2</sub>ゼロ</b>。それがビジョン。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素</li> <li>・ゼロ</li> <li>・実質ゼロ</li> <li>・今世紀後半の「実質ゼロ」に向けて</li> <li>・「decarbonization」</li> <li>・「ゼロ」を目指す方向感</li> <li>・範囲を限定してニュートラル、ゼロ</li> <li>・脱炭素を目指す初めてのオリンピック</li> <li>・CO<sub>2</sub>ゼロ</li> </ul>

## 2. 参考情報：企業の取組例

	取組例	キーワード	出典
コカ・コーラ 	ザ コカ・コーラ カンパニーは、2020 年までにグローバルに達成を目指す環境ビジョンとして持続的な水資源利用におけるリーダーとなること、また飲料容器（パッケージ）の省資源化や地球温暖化防止・ <b>エネルギー削減の分野において飲料業界のリーダーとなる</b> ことを掲げています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業界のリーダー</li> </ul>	Sustainability Report 2016 <a href="http://www.cocacola.co.jp/content/dam/journey/jp/ja/private/fileassets/pdf/2016/06/sustainability2016-worldpdf.pdf">http://www.cocacola.co.jp/content/dam/journey/jp/ja/private/fileassets/pdf/2016/06/sustainability2016-worldpdf.pdf</a>
ブリヂストン 	2050 年を見据えた長期目標として、先進国や途上国を含めたブリヂストングループ全体で、「 <b>グローバル目標への貢献（50%以上削減）</b> 」を掲げています。この長期目標は、2008 年 7 月に行われた G8 北海道洞爺湖サミットにおいて、2050 年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも 50%削減すると G8 首脳が合意し、同年に「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合」で共有された目標に基づいています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル目標への貢献</li> </ul>	サステナビリティレポート 2015 <a href="http://www.bridgestone.co.jp/csr/report/download/pdf/2016/sr2015.pdf">http://www.bridgestone.co.jp/csr/report/download/pdf/2016/sr2015.pdf</a>
パナソニック 	CO <sub>2</sub> 削減においては、社会全体における <b>CO<sub>2</sub>排出総量ピークアウトの早期実現へ貢献</b> すべく、自社の CO <sub>2</sub> 削減努力を示す指標である <b>CO<sub>2</sub>削減貢献量の最大化と、継続的かつ着実な工場の CO<sub>2</sub>削減に注力</b> しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出総量ピークアウトの早期実現へ貢献</li> <li>・継続的かつ着実な削減に注力</li> </ul>	サステナビリティ データブック 2016 <a href="https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2016.j.pdf">https://www.panasonic.com/jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2016.j.pdf</a>
P & G 	2020 年までに、温室効果ガスの絶対排出量（直接・間接合計）を、2010 年度比で 30%削減することを目指しています。これによって、 <b>地球温暖化を 2 度未満に抑えるという世界的な取り組みに貢献</b> できるものと考えています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的な取り組みに貢献</li> </ul>	サステナビリティ・レポート 2015 <a href="http://jp.pg.com/sustainability/report_sustain2015.pdf">http://jp.pg.com/sustainability/report_sustain2015.pdf</a>
トヨタ自動車 	ゼロの世界にとどまらない“プラスの世界”の実現へ 2050 年に向け、成し遂げるべき 6 つのチャレンジ I. “環境負荷ゼロ”を成し遂げる 新車 CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ ライフサイクル CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ 工場 CO <sub>2</sub> ゼロチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスの世界</li> <li>・CO<sub>2</sub>ゼロチャレンジ</li> </ul>	環境報告書 2016 <a href="http://www.toyota.co.jp/jp/sustainability/report/er/pdf/environmental_report16-f.j.pdf">http://www.toyota.co.jp/jp/sustainability/report/er/pdf/environmental_report16-f.j.pdf</a>

	取組例	キーワード	出典
富士通 	行動計画では、「持続可能な社会の発展と長期的なゼロエミッションの実現を目指す」ことを基本方針に掲げ、「お客様が社会・環境課題の解決 (SDGs の実現) に貢献できるよう ICT サービスで支援すること」と、「 <b>国際的に合意された温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標に向かってバリューチェーン全体で取り組み、その達成に努めること</b> 」を重視しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的に合意された GHG 排出量削減目標に向かって</li> <li>・バリューチェーン全体で</li> </ul>	富士通グループ 環境報告書 2016 <a href="http://www.fujitsu.com/downloads/JP/jeco/resources/reports/sustainabilityreport/2016-environmentalreport/fujitsu-report201601.pdf">http://www.fujitsu.com/downloads/JP/jeco/resources/reports/sustainabilityreport/2016-environmentalreport/fujitsu-report201601.pdf</a>
大和ハウス工業 	環境長期ビジョン “ <b>Challenge ZERO 2055</b> ” Challenge 1 脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用により <b>CO<sub>2</sub> 排出ゼロ</b> を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Challenge ZERO</li> <li>・CO<sub>2</sub> 排出ゼロ</li> </ul>	環境報告書 2016 <a href="http://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/2016/env_report2016.pdf">http://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/pdfs/2016/env_report2016.pdf</a>
東京地下鉄 	東京メトログループは、首都東京の都市機能を支える鉄道事業者として、2020年度に向けて、長期的かつ戦略的に、お客様や沿線地域とともに東京の環境負荷低減につながるさまざまな取組みを実施していくための長期環境戦略「 <b>みんなでECO.</b> 」を策定しています。これは、3つのテーマに基づき、積極的な環境保全活動を展開するものです。 「東京メトロ <b>自らのエコ化</b> 」、「東京メトロを <b>使ってエコ</b> 」、「沿線 <b>地域とエコ</b> 」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなで ECO.</li> <li>・自らのエコ化、使ってエコ、地域とエコ</li> </ul>	社会環境報告書 2015 <a href="http://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/pdf/env2015_all.pdf">http://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/pdf/env2015_all.pdf</a>



本資料は検討段階であり、確定したものではない。

2016.09.08ver

持続可能性に配慮した調達コード（素案）

## 構成（目次）

1. 趣旨
2. 適用範囲
3. 調達における持続可能性の原則
4. 持続可能性に関する基準
5. 担保方法
6. 苦情処理システム
7. 物品別の個別基準等
8. その他

別添 1：用語

別添 〇：物品別の調達基準等

## 1. 趣旨

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」という。）は、東京 2020 大会において、「環境」、「社会」及び「経済」の側面を含む幅広い持続可能性に関する取組を推進していくこととしている。

その中で、組織委員会は、大会の準備・運営段階の調達プロセスにおいて、経済合理性のみならず、公平・公正性等に配慮して、大会開催のために真に必要な物品やサービスを調達していくと共に、持続可能性を十分に考慮した調達を行うことを通じて、その社会的責任を果たしていくことが重要であると考えている。

この「持続可能性に配慮した調達コード」においては、持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範（「持続可能な開発目標」、「パリ協定」、「世界人権宣言」、「ILO 中核的労働基準」、「国連グローバル・コンパクト」、「OECD 多国籍企業行動指針」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」など）も参考に、法令遵守を始め、地球温暖化や資源の枯渇などの環境問題や人権・労働問題の解消、地域経済の活性化や公正な事業慣行の推進等への貢献を考慮に入れた調達を実現するための基準や運用方法等を定める。



## 2. 適用範囲

本調達コードは、組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス製品（以下、「物品・サービス等」という。）を対象とする。

組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、調達コードが遵守された物品・サービス等の提供を求める。また、組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、それらのサプライチェーンが調達コードを遵守するよう求める。

## 3. 調達における持続可能性の原則

組織委員会は、持続可能な大会運営を実現するため、次の4つの原則に基づいて持続可能性に配慮した調達を行っていく。

< 4つの原則 >

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) どのように供給されているのかを重視する</li><li>(2) どこから採り、何を使って作られているのかを重視する</li><li>(3) サプライチェーンへの働きかけを重視する</li><li>(4) 資源の有効活用を重視する</li></ul> |
|--|

また、組織委員会は、調達物品等が、選手、大会スタッフ、観客など全ての関係者にとって、安全かつ衛生的であり、また、関係者の宗教的・文化的多様性に十分配慮されたものとなるよう留意する。

## 4. 持続可能性に関する基準

4つの原則を踏まえ、調達する全ての物品・サービス等に関してサプライヤー等に求めることを、持続可能性に関する基準として以下のとおり定める。

(1) 全般

### ①法令遵守

調達物品等の製造・流通等において、サプライヤー等は、各国現地法への対応を含め、関係する法令等を遵守しなければならない。

## (2) 環境

現在、日本国内では環境に関する法令や各種方針・ガイドライン等の整備が進んでいることから、組織委員会の調達においても、原則として、環境負荷低減のために国や東京都が策定する方針等（国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」や東京都の「東京都グリーン購入推進方針」等）に定める水準を満たす物品・サービスを求めることとする。

その上で、個別の物品やサービスの環境性能等については、「持続可能性に配慮した運営計画」において定める目標等を踏まえて指定することとする。

また、物品・サービスそのものの性能だけでなく、その製造・流通等においても、環境負荷を低減するための配慮がなされるべきである。

### ①省エネルギー

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における消費エネルギーの低減に努めなければならない。その例として、低炭素型原材料の使用、省エネルギー効果の高い設備・物流の導入や建物の断熱化、エネルギー管理システムの導入等が挙げられる。

### ②低炭素・脱炭素エネルギーの利用

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に関して、CO2 排出係数の低いエネルギーの使用に努めなければならない。その例として、再生可能エネルギーや天然ガスなど CO2 排出のより少ない燃料等に由来する電気や熱を使用することが挙げられる。

### ③その他の方法による温室効果ガスの削減

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における温室効果ガスの発生低減に努めなければならない。その例として、ノンフロン・低 GWP（地球温暖化係数）冷媒への代替、オフセット・スキームの活用等が挙げられる。

### ④資源保全に配慮した原材料の採取

サプライヤー等は、調達物品等に関して、森林・海洋などからの資源を使用する場合には、資源の保全に配慮した適切な採取・栽培による原材料の使用に努めなければならない。

### ⑤生物多様性の保全

サプライヤー等は、原材料の採取・栽培時において希少な動植物の保全等による生態系への負荷の低減に努めなければならない。

サプライヤー等は、調達物品等に関して、再生産が担保されない絶滅危惧種の動植物に由来する原材料を使用してはならない。

### ⑥容器包装等の低減

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、製品自体の容器包装や、製品を詰める箱、輸送用パレットなどの梱包・輸送資材の最小化に努めなければならない。また、再使用・再生利用しやすい容器包装及び梱包・輸送資材の使用に努めなければならない。

#### ⑦ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

サプライヤー等は、調達物品等に関して、汎用品の活用や分離・分解の容易な構造等により大会後の再使用・再生利用しやすい製品とすることに努めなければならない。

サプライヤー等は、再生資源を含む原材料の利用、廃棄物の発生抑制や再使用・再生利用、再使用・再生利用ができない場合はエネルギー回収などの方法で資源の有効な利用に努めなければならない。

#### ⑧ 汚染防止・化学物質管理

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、大気・水質・土壌等の汚染や人間の健康への悪影響を回避するため、防塵や排水処理の強化、化学物質（製品に含有するものを含む）の適切な使用等に努めなければならない。

### （3）人権

組織委は、「このオリンピック憲章の定める権利および自由は、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」というオリンピック憲章の理念を強く支持する。また、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）の観点を重視する。

#### ① 国際的人権規準の遵守

サプライヤー等は、調達物品等に関して、人権に係る国際的な規準（特に世界人権宣言、人種差別撤廃条約、自由権規約、社会権規約、拷問等禁止条約、女子差別撤廃条約、子どもの権利条約、障害者権利条約、強制失踪条約）を遵守しなければならない。

#### ② 差別・ハラスメントの禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、人種・国籍・宗教・性的指向・障がいの有無等によるいかなる差別やハラスメントも排除しなければならない。また、差別等を通報した者等に対する報復行為を行ってはならない。

#### ③ 地域住民等の権利侵害の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、不法な立ち退きの強制や住民・

労働者への暴力行為、人身取引等を行ってはならない。

#### ④女性の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等のために働く女性のエンパワメント及びリプロダクティブヘルス・ライツに配慮し、女性人材の登用や育児休暇の整備等に努めなければならない。

#### ⑤障がい者の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、障がい者の雇用促進や職場環境のバリアフリー化、障がい者授産製品の使用等により、障がい者の経済的・社会的活動への参加促進に努めなければならない。

#### ⑥社会的少数者（マイノリティ）の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、民族的・文化的少数者、性的少数者（LGBT等）、子ども、移住労働者といったマイノリティの人々が、平等な経済的・社会的権利を享受できるような取組に努めなければならない。

#### ⑦プライバシーの保護

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、個人情報扱う場合は、法律に基づき適切に取得・利用・管理しなければならない。

### （４）労働

組織委は、労働に関する国際的な規準（特にILOの中核的条約）を重視する。

#### ①結社の自由、団体交渉権

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において雇用する労働者に対して、組合結成の自由及び団体交渉の権利といった労働者の基本権を確保しなければならない。

#### ②強制労働の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、いかなる形態の強制労働も行ってはならない。

#### ③児童労働の撤廃

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、いかなる形態の児童労働も行ってはならない。

#### ④雇用及び職業における差別の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において雇用する労働者について、国籍・信条・社会的身分・性別等による雇用や待遇の面での差別をしてはならない。

#### ⑤長時間労働の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、違法な長時間労働を行ってはならない。

#### ⑥生活賃金

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において雇用する労働者に対して、法令で定める最低賃金を支払わなければならない。

サプライヤー等は、生活に必要なものを賄うことのできる水準の賃金の支払いに努めなければならない。

#### ⑦外国人労働者

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等のために日本で働く外国人労働者（技能実習生を含む。）に対して、賃金の不払いや違法な長時間労働などの不当な労働管理を行ってはならない。また、法令や行政指導等に基づき、労働条件の書面による交付を行わなければならない。このほか、苦情・相談体制の整備に努めなければならない。

#### ⑧職場の安全・衛生

サプライヤー等は、安全衛生に関する法令等に基づき、メンタルヘルスケアを含め、調達物品等の製造・流通等において雇用する労働者にとって身体的・精神的に安全で健全な労働環境・条件を整えなければならない。

### （５）経済

持続可能性は環境、社会、経済という３本柱で構成されるものであり、経済活動・事業活動においてもこの３つが調和することが期待されている。特に、日本経済の基盤を形成する中小事業者も含めて、大会に関連する調達に積極的に取り組むことは、新たな市場の開拓や専門技術の向上等を通じて日本経済の持続的成長に貢献する。東日本大震災等の被災地の復興への配慮も必要である。また、近年、事業活動の公正さに対する社会的な関心が高まっている。このため、組織委は、地域経済や公正な事業慣行に関する取組についても重視する。

#### ①地域経済の活性化

東京大会が求める持続可能性に配慮した調達への参加は、日本の地域・中小事業者が国際的な競争力を高め、地域の持続的な発展を図っていく上での有益な経験となる。そのため、組織委は、東京都による「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の取組等とも連携して、日本国内の事業者による持続可能な調達への取組を後押しする。

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における下請事業の発注や原材料の調達等に関して、環境面や社会面にも配慮した日本国内の中小企業・農林水産事業者の事業機会の創出や国産品の利用への配慮に努めなければならない。

## ②腐敗の防止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、贈収賄等の腐敗行為を行ってはならない。

## ③公正な取引慣行

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、独占禁止法や下請法を遵守し、ダンピング、買ったたき、談合等の不公正・反競争的な取引を行ってはならない。

## ④紛争や犯罪への関与のない原材料の使用

サプライヤー等は、調達物品等の原材料について、武装勢力や犯罪組織の資金源となるなど、紛争や犯罪に関与するものを使用してはならない。

## ⑤知的財産権の保護

サプライヤー等は、調達物品等に関する第三者の知的財産権（特許権、著作権、意匠権等）を侵害してはならない。

## ⑥責任あるマーケティング

サプライヤー等は、調達物品等のマーケティングにおいて、不当表示や差別的または誤解を与える広告の回避、子どもに悪影響のある広告の制限など、消費者や社会への配慮に努めなければならない。

## ⑦情報セキュリティの強化

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、情報アクセスの管理強化や漏洩防止体制の確立など、情報セキュリティのための対策に努めなければならない。

サプライヤー等は、大会に関する業務上で知り得た機密事項については、管理を徹底しなければならない。

## 5. 担保方法

### (1) 調達コードの理解

サプライヤー又はライセンシーになることを希望する事業者は、組織委員会が別途作成する解説等を参照・活用するなどして、調達コードの内容の理解に努めなければならない。

### (2) コミットメント

サプライヤー又はライセンシーになることを希望する事業者は、調達コードの遵守に向けて取り組むことを誓約（コミット）しなければならない。また、組織委員会の求めがある場合、自社における調達コードに関する取組状況（取り組むことを予定しているものを含む。）について説明しなければならない。

### (3) 伝達

サプライヤー及びライセンシーは、調達コードの内容を自社内の関係する労働者に伝達するための適切な措置を講じなければならない。

### (4) 関連情報の提供準備

サプライヤー及びライセンシーは、組織委員会に提供する物品・サービス等を製造（組立・仕上段階）する施設（当該施設がサプライチェーンのものである場合を含む。）の名称及び所在地について、組織委員会の求めがある場合に提供できるようにしておかなければならない。また、当該施設に関連するその他の情報についても、組織委員会の求めがある場合にできる限りこれを提供できるような体制の準備に努めなければならない。

### (5) モニタリングへの協力

サプライヤー及びライセンシーは、組織委員会の求めがある場合、自社における調達コードに関する遵守状況について報告しなければならない。

なお、更なる確認が必要な場合には、組織委員会が指定する第三者による監査の受け入れを求めることがあり、サプライヤー及びライセンシーはこれに応じるものとする。

（ただし、営業秘密に関わるなど正当な理由があると認められる場合及び範囲については、この限りではない。）

### (6) 改善措置

サプライヤー及びライセンシーは、自社における調達コードの不遵守があるとして組織委員会から改善を求められた場合、その事項について改善に取り組み、その結果を組織委員会に報告しなければならない。

組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーが適切に改善に取り組んでいないと認

められる場合には、契約を解除することができる。

#### (7) サプライチェーン管理

サプライヤー及びライセンシーは、調達コードを遵守した製造や流通が行われるよう、サプライチェーンに対して調達コード又はこれと同様の調達方針等の遵守を求めるなど、サプライチェーンへの働きかけに努めなければならない。

また、サプライヤー及びライセンシーは、組織委員会がサプライチェーンにおける調達コードに関する遵守状況の確認やサプライチェーンに対する改善要求等を行う必要がある場合にこれに協力しなければならない。

### 6. 苦情処理システム

今後検討 調達コードの不遵守に関する苦情や指摘があった場合に、これを適正に処理する仕組みを検討する予定。

### 7. 物品別の個別基準等

以下については、個別の調達基準等を別添において定める。

- ・ 木材
- ・ 農産物
- ・ 畜産物
- ・ 水産物
- ・ (上記以外についても必要に応じて設定する。)

### 8. その他

組織委員会は、東京都及び政府機関等に対して、本大会関係で調達する物品・サービス等において、調達コードを尊重するよう働きかける。

また、組織委員会は、東京 2020 大会における持続可能性に配慮した調達の取組を通じて、デリバリーパートナーやサプライヤーを含め広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかける。



## 別添1 用語

本文書における用語の意味は以下のとおりとする。

用語	意味
物品・サービス	工事、建築資材・副資材、設備・備品・消耗品、各種サービス等
ライセンス製品	組織委員会との協定に従い、ライセンシーによって製造される物品
サプライヤー	組織委員会が契約する物品・サービスの提供事業者（1次サプライヤー）
ライセンシー	大会エンブレム等を用いた公式グッズを製造する事業者
デリバリーパートナー	計画策定や大会開催に向けて、財政その他の支援を行う、政府や地方自治体、民間機関
サプライチェーン	原材料の採取を含め、サプライヤー・ライセンシーに供給するまでの製造や流通等の各段階を担う事業者（2次サプライヤー、3次サプライヤーなど）
サプライヤー等	サプライヤー、ライセンシー及びサプライチェーン
調達物品等	組織委員会が調達する物品・サービス及びライセンス製品
製造・流通等	組織委員会への納品・サービス提供またはライセンス製品の販売等までの原材料の採取、製造、流通などのプロセス。（持続可能性の観点からは、原材料採取から廃棄に至るまでのライフサイクル（またはバリューチェーン）全体を通じた視点も重要であるが、調達コードが対象とする範囲の明確化の観点から、組織委員会への納品・サービス提供までとする。）
女性のエンパワメント	女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、さまざまなレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力をもつこと。
リプロダクティブヘルス・ライツ	性に関する健康を享受する権利。子どもの数、出産間隔、出産する時期を自由にかつ責任をもって決定でき、そのための情報と手段を得ることができる権利。